

監 第 3 7 号
令和8年8月17日

雲南市長 石 飛 厚 志 様

雲南市監査委員 坂 本 偉 健
雲南市監査委員 中 村 辰 眞

令和7年度雲南市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和8年7月3日付総務第57号で審査に付された令和7年度雲南市公営企業会計の決算について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

令和 7 年 度

雲南市公営企業会計決算審査意見書

雲 南 市 監 査 委 員

目 次

第1	審査の種類・	1
第2	審査の対象・	1
第3	審査の実施場所及び期間・	1
第4	審査の着眼点及び主な実施内容・	1
第5	審査の結果・	1
第6	審査の概要・意見・	1

【雲南市水道事業会計】

1	事業の概要・	2
2	予算の執行状況・	2
3	経営成績・	4
4	財政状態・	6
5	キャッシュ・フロー・	9
6	経営指標・	10
7	審査意見・	12

【雲南市下水道事業会計】

1	事業の概要・	15
2	予算の執行状況・	15
3	経営成績・	17
4	財政状態・	19
5	キャッシュ・フロー・	22
6	経営指標・	23
7	審査意見・	25

【雲南市病院事業会計】

1	事業の概要・	28
2	予算の執行状況・	29
3	経営成績・	31
4	財政状態・	33
5	キャッシュ・フロー・	36
6	経営指標・	37
7	審査意見・	38

参考資料

資料1	令和7年度水道事業会計決算対前年度比較表・	1
資料2	令和7年度下水道事業会計決算対前年度比較表・	2
資料3	令和7年度病院業務量対前年度比較表・	3
資料4	令和7年度未収金調書・	4

- (注) 1 文中及び各表中の数値、比率は原則表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を調整した。
したがって、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合もある。
- 2 構成比率は、合計が 100.0 となるよう一部調整した。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0.0」…該当数値はあるが単位未満のもの 「－」…該当数値のないもの

令和 7 年度雲南市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第 30 条第 2 項）

なお、この審査は雲南市監査基準に準拠して実施した。

第 2 審査の対象

令和 7 年度雲南市水道事業会計決算

令和 7 年度雲南市下水道事業会計決算

令和 7 年度雲南市病院事業会計決算

第 3 審査の実施場所及び期間

実施場所：雲南市役所会議室

期 間：令和 8 年 7 月 3 日から令和 8 年 8 月 17 日まで（46 日間）

第 4 審査の着眼点及び主な実施内容

審査に付された決算書（決算報告書、財務諸表及び付属書類）について、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを着眼点とし、会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査を実施したほか、担当課の説明を聴取し、例月現金出納検査及び定期監査の結果も考慮に入れ審査を実施した。あわせて、現地確認も行った。

第 5 審査の結果

令和 8 年 3 月 31 日における預金残高は、残高証明、預金証書記載金額並びに提出された書類に記載された金額といずれも一致し、計数上の誤りはないものと認めた。

審査に付された決算書（決算報告書、財務諸表及び付属書類）は、関係法令に準拠して作成されており、当年度末の財政状態を審査した限りにおいて適正に表示しているものと認めた。

第 6 審査の概要・意見

各会計の審査の概要及び意見については、各会計ごとに次のとおりとする。

雲南市水道事業会計

1 事業の概要

事業の概要は、以下のとおりである。

事 項	単位	令和7年度	令和6年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
年 度 末 給 水 人 口	人	31,433	31,675	△ 242	△ 0.8
年 度 末 給 水 戸 数	戸	14,977	14,966	11	0.1
総 給 水 量	m ³	3,707,583	3,710,465	△ 2,882	△ 0.1
一 日 平 均 給 水 量	m ³	10,158	10,165	△ 7	△ 0.1
総 有 収 水 量	m ³	3,221,523	3,261,815	△ 40,292	△ 1.2
一 日 平 均 有 収 水 量	m ³	8,826	8,936	△ 110	△ 1.2
有 収 率	%	86.9	87.9	△ 1.0	-

令和7年度の年度末給水人口は31,433人(対前年度比242人、0.8%の減)、年度末給水戸数は14,977戸(対前年度比11戸、0.1%の増)、総給水量は3,707,583m³(対前年度比2,882m³、0.1%の減)、一日平均給水量は10,158m³(対前年度比7m³、0.1%の減)、総有収水量は3,221,523m³(対前年度比40,292m³、1.2%の減)、一日平均有収水量は8,826m³(対前年度比110m³、1.2%の減)であり、有収率は86.9%(対前年度比1.0ポイントの減)であった。

2 予算の執行状況

(1)収益的収入及び支出

① 収益的収入

(税込、単位:円)

区 分	予算額 (A)	決算額		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
		(B)	構成比		
第1款 水道事業収益	1,280,950,000	1,268,123,634	100.0%	△ 12,826,366	99.0%
第1項 営業収益	909,496,000	908,486,382	71.6%	△ 1,009,618	99.9%
第2項 営業外収益	371,454,000	359,637,252	28.4%	△ 11,816,748	96.8%

事業収益は1,268,124千円で、予算額に対し12,826千円の減収、収入率は99.0%となっている。うち営業収益は、給水収益の減等により1,010千円の減収、営業外収益は長期前受金戻入の減等により11,817千円の減収となっている。

② 収益的支出

(税込、単位:円)

区 分	予算額 (A)	決算額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
第1款 水道事業費用	1,253,738,000	1,187,108,131	100.0%	0	66,629,869	94.7%
第1項 営業費用	1,159,417,000	1,101,395,151	92.8%	0	58,021,849	95.0%
第2項 営業外費用	94,121,000	85,712,980	7.2%	0	8,408,020	91.1%
第4項 予備費	200,000	0	-	0	200,000	-

事業費用は1,187,108千円で、執行率は94.7%となっている。不用額が全体で66,630千円あるが、うち営業費用の不用額58,022千円は、水道施設の維持管理に係る経費や減価償却費などの減額が主な要因となっている。

(2) 資本的収入及び支出

① 資本的収入

(税込、単位:円)

区 分	予算額 (A)	決算額		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
		(B)	構成比		
第1款 資本的収入	494,249,000	439,688,655	100.0%	△ 54,560,345	89.0%
第1項 企業債	210,000,000	197,900,000	45.0%	△ 12,100,000	94.2%
第2項 出資金	111,800,000	98,300,000	22.4%	△ 13,500,000	87.9%
第3項 負担金	49,624,000	27,963,655	6.4%	△ 21,660,345	56.4%
第4項 他会計補助金	102,211,000	102,211,000	23.2%	0	100.0%
第5項 国庫補助金	20,614,000	13,314,000	3.0%	△ 7,300,000	64.6%

資本的収入は439,689千円で、予算額に対しての収入率は89.0%となっている。うち企業債は予算額に対して12,100千円の減額、出資金は予算額に対して13,500千円の減額、負担金は予算額に対して21,660千円の減額、国庫補助金は予算額に対して7,300千円の減額となっている。減額の主な理由は、いずれも建設改良繰越によるものである。

② 資本的支出

(税込、単位:円)

区 分	予算額 (A)	決算額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
第1款 資本的支出	1,027,234,000	894,684,483	100.0%	95,615,000	36,934,517	87.1%
第1項 建設改良費	605,755,000	473,209,154	52.9%	95,615,000	36,930,846	78.1%
第2項 企業債償還金	421,479,000	421,475,329	47.1%	0	3,671	100.0%

資本的支出は894,684千円で、執行率は87.1%となっている。内訳は、建設改良費473,209千円、企業債償還金421,475千円となっている。資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額454,995千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額17,703千円、繰越工事資金37,300千円及び過年度分損益勘定留保資金399,992千円で補てんされている。

不用額36,935千円は、建設改良費の繰越事業の精算による減等である。

(3) 予算繰越

地方公営企業法第26条の規定により建設改良費95,615千円を繰越している。

3 経営成績

損益計算書を前年度と対比すると、以下のとおりであった。

比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	令和7年度	令和6年度	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
営業収益	826,225,385	805,318,322	20,907,063	2.6
給水収益	796,948,830	780,690,996	16,257,834	2.1
受託工事収益	1,171,200	153,000	1,018,200	665.5
その他営業収益	28,105,355	24,474,326	3,631,029	14.8
営業費用	1,062,926,097	1,073,974,256	△ 11,048,159	△ 1.0
原水及び浄水費	229,438,487	219,470,415	9,968,072	4.5
配水及び給水費	98,729,368	78,884,409	19,844,959	25.2
受託工事費	1,066,292	138,700	927,592	668.8
総係費	196,209,216	199,839,056	△ 3,629,840	△ 1.8
減価償却費	532,320,153	565,606,464	△ 33,286,311	△ 5.9
資産減耗費	4,586,843	9,943,971	△ 5,357,128	△ 53.9
その他営業費用	575,738	91,241	484,497	531.0
営 業 損 益	△ 236,700,712	△ 268,655,934	31,955,222	11.9
営業外収益	358,990,639	376,896,462	△ 17,905,823	△ 4.8
受取利息及び配当金	6,230,718	4,067,698	2,163,020	53.2
他会計補助金	224,403,000	250,855,000	△ 26,452,000	△ 10.5
長期前受金戻入	121,675,333	121,273,245	402,088	0.3
雑収益	6,681,588	700,519	5,981,069	853.8
営業外費用	74,232,180	77,805,580	△ 3,573,400	△ 4.6
支払利息及び企業債取扱諸費	72,118,858	77,681,617	△ 5,562,759	△ 7.2
雑支出	2,113,322	123,963	1,989,359	1604.8
経 常 損 益	48,057,747	30,434,948	17,622,799	57.9
特別損失	0	11,940,000	△ 11,940,000	皆減
資産減耗費	0	11,940,000	△ 11,940,000	皆減
当年度純損益	48,057,747	18,494,948	29,562,799	159.8
前年度繰越利益剰余金	4,846,825	36,351,877	△ 31,505,052	△ 86.7
当年度未処分利益剰余金	52,904,572	54,846,825	△ 1,942,253	△ 3.5

【 総 収 益 】	1,185,216,024	1,182,214,784	3,001,240	0.3
【 総 費 用 】	1,137,158,277	1,163,719,836	△ 26,561,559	△ 2.3

営業収益は826,225千円であり、主なものは給水収益796,949千円である。営業費用は1,062,926千円であり、差し引き236,701千円の営業損失が生じた。営業外収益は358,991千円であり、主なものは他会計補助金224,403千円と長期前受金戻入121,675千円

である。営業外費用は74,232千円であり、差し引き284,759千円の営業外利益が生じた。

この結果、営業損失236,701千円に営業外利益284,759千円を合わせた当年度純利益は48,058千円となり、当年度未処分利益剰余金は52,905千円となった。

給水収益については、令和7年度に料金改定を行ったことなどにより前年度と比較すると16,258千円の増加となり、水道事業収益全体で3,001千円の増収となった。水道事業費用は、減価償却費や支払利息の減少等により26,562千円の減となった。これにより29,563千円の増益となった。

4 財政状態

(1) 比較貸借対照表

貸借対照表を前年度末と対比すると、以下のとおりであった。

(単位:円、%)

資 産 の 部				
科 目	令和7年度末	令和6年度末	対前年度末 増 減 額	対前年度末 増 減 率
固定資産	13,508,673,957	13,589,593,928	△ 80,919,971	△ 0.6
有形固定資産	12,994,770,198	13,074,484,961	△ 79,714,763	△ 0.6
土地	1,022,755,711	1,001,502,321	21,253,390	2.1
建物	639,468,343	639,468,343	0	
減価償却累計額	△ 349,351,725	△ 332,503,555	△ 16,848,170	
(帳簿価格)	(290,116,618)	(306,964,788)	(△ 16,848,170)	(△ 5.5)
構築物	19,435,933,854	19,124,571,894	311,361,960	
減価償却累計額	△ 9,243,588,329	△ 8,906,703,392	△ 336,884,937	
(帳簿価格)	(10,192,345,525)	(10,217,868,502)	(△ 25,522,977)	(△ 0.2)
機械及び装置	5,692,831,291	5,632,300,967	60,530,324	
減価償却累計額	△ 4,218,488,369	△ 4,100,136,218	△ 118,352,151	
(帳簿価格)	(1,474,342,922)	(1,532,164,749)	(△ 57,821,827)	(△ 3.8)
車両運搬具	20,560,790	19,550,689	1,010,101	
減価償却累計額	△ 18,197,092	△ 17,739,930	△ 457,162	
(帳簿価格)	(2,363,698)	(1,810,759)	(552,939)	(30.5)
工具器具備品	37,039,483	37,039,483	0	
減価償却累計額	△ 30,550,929	△ 29,041,141	△ 1,509,788	
(帳簿価格)	(6,488,554)	(7,998,342)	(△ 1,509,788)	(△ 18.9)
建設仮勘定	6,357,170	6,175,500	181,670	2.9
無形固定資産	19,828,899	21,379,251	△ 1,550,352	△ 7.3
地上権	0	33	△ 33	皆減
施設利用権	19,828,899	21,379,218	△ 1,550,319	△ 7.3
投資その他の資産	494,074,860	493,729,716	345,144	0.1
投資有価証券	494,074,860	493,729,716	345,144	0.1
流動資産	1,788,341,020	1,711,827,291	76,513,729	4.5
現金預金	1,687,374,634	1,575,603,644	111,770,990	7.1
未収金	99,034,065	95,326,996	3,707,069	3.9
貸倒引当金	△ 5,375,597	△ 5,007,117	△ 368,480	△ 7.4
貯蔵品	7,307,918	7,330,768	△ 22,850	△ 0.3
前払金	0	38,573,000	△ 38,573,000	皆減
資 産 合 計	15,297,014,977	15,301,421,219	△ 4,406,242	△ 0.0

(注) 有形固定資産のうち減価償却対象資産については、取得価格から減価償却累計額を差し引いた額を帳簿価格とし、()付きで表示している。

(単位:円、%)

負債及び資本の部				
科 目	令和7年度末	令和6年度末	対前年度末 増 減 額	対前年度末 増 減 率
固定負債	3,925,856,748	4,130,532,246	△ 204,675,498	△ 5.0
企業債	3,886,784,840	4,091,460,338	△ 204,675,498	△ 5.0
建設改良等の財源に充て るための企業債	3,886,784,840	4,091,460,338	△ 204,675,498	△ 5.0
引当金	39,071,908	39,071,908	0	—
特別修繕引当金	39,071,908	39,071,908	0	—
流動負債	507,500,625	510,684,000	△ 3,183,375	△ 0.6
企業債	402,578,851	421,478,682	△ 18,899,831	△ 4.5
建設改良等の財源に充て るための企業債	402,578,851	421,478,682	△ 18,899,831	△ 4.5
未払金	85,747,707	74,376,287	11,371,420	15.3
前受金	322,170	654,500	△ 332,330	△ 50.8
引当金	14,252,000	13,142,000	1,110,000	8.4
賞与引当金	14,252,000	13,142,000	1,110,000	8.4
預り金	4,599,897	432,531	4,167,366	963.5
その他流動負債	0	600,000	△ 600,000	皆減
繰延収益	3,594,701,908	3,665,550,544	△ 70,848,636	△ 1.9
長期前受金	7,438,449,359	7,405,366,788	33,082,571	0.4
長期前受金収益化累計額	△ 3,843,747,451	△ 3,739,816,244	△ 103,931,207	△ 2.8
負債 合 計	8,028,059,281	8,306,766,790	△ 278,707,509	△ 3.4
資本金	5,811,865,672	5,563,617,127	248,248,545	4.5
資本金	5,811,865,672	5,563,617,127	248,248,545	4.5
剰余金	1,457,090,024	1,431,037,302	26,052,722	1.8
資本剰余金	776,782,037	748,787,062	27,994,975	3.7
国庫補助金	364,438,095	364,438,095	0	—
県費補助金	3,317,906	3,317,906	0	—
他会計負担金	150,044,273	143,302,688	6,741,585	4.7
受贈財産評価額	33,921,208	12,667,818	21,253,390	167.8
工事負担金	2,306,217	2,306,217	0	—
補償金	55,389,775	55,389,775	0	—
分担金	26,097,703	26,097,703	0	—
その他資本剰余金	141,266,860	141,266,860	0	—
利益剰余金	680,307,987	682,250,240	△ 1,942,253	△ 0.3
減債積立金	297,403,415	297,403,415	0	—
建設改良積立金	330,000,000	330,000,000	0	—
当年度未処分利益剰余金	52,904,572	54,846,825	△ 1,942,253	△ 3.5
資本 合 計	7,268,955,696	6,994,654,429	274,301,267	3.9
負債・資本合計	15,297,014,977	15,301,421,219	△ 4,406,242	△ 0.0

資産の部では固定資産が80,920千円減少の13,508,674千円、流動資産が76,514千円増加の1,788,341千円で、資産総額は4,406千円減少の15,297,015千円となった。

一方、負債の部では、企業債を197,900千円借入れ、421,475千円を返済し223,575千円減少の4,289,364千円となり、着実に企業債残高を減少させている。特別修繕引当金は同額の39,072千円、未払金が11,371千円増加し85,748千円、繰延収益は70,849千円減少し3,594,702千円、負債総額では278,708千円減少の8,028,059千円となった。

資本の部では、資本金が248,249千円増加し5,811,866千円、剰余金の資本剰余金が27,995千円増加し776,782千円、利益剰余金は1,942千円減少し680,308千円となった。その結果、資本総額では274,301千円増加し7,268,956千円となった。

(2) 未収金の状況

未収金の状況を前年度末と対比すると、以下のとおりであった。

(単位:円)

区 分		令和7年度末現在	令和6年度末現在	対前年度増減額
水道料金	現年度分	72,156,007	73,998,311	△ 1,842,304
	過年度分	5,547,555	5,588,607	△ 41,052
	小 計	77,703,562	79,586,918	△ 1,883,356
営業未収金(水道料金以外)		1,460,823	224,293	1,236,530
営 業 外 未 収 金		4,264	4,292	△ 28
そ の 他 未 収 金		10,997,716	15,511,493	△ 4,513,777
未 収 消 費 税		8,867,700	0	8,867,700
合 計		99,034,065	95,326,996	3,707,069

未収金については、回収不能の未納料金347千円に貸倒引当金を使用し減算した結果、令和7年度末時点で99,034千円(対前年度比3,707千円の増)となった。うち、水道料金が77,704千円(対前年度比1,883千円の減)、水道料金以外の営業未収金が1,461千円(対前年度比1,237千円の増)、消火栓工事負担金等のその他未収金が10,998千円(対前年度比4,514千円の減)、消費税還付金の未収消費税が8,868千円(対前年度比8,868千円の増)であった。

5 キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書を前年度と対比すると、以下のとおりであった。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	令和7年度	令和6年度	対前年度 増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	48,057,747	18,494,948	29,562,799
減価償却費	532,320,153	565,606,464	△ 33,286,311
固定資産除却費	4,586,843	9,943,971	△ 5,357,128
貸倒引当金の増減額(△は減少)	368,480	△ 272,769	641,249
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	0	△ 6,500,000	6,500,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,110,000	332,000	778,000
長期前受金戻入額	△ 121,675,333	△ 121,273,245	△ 402,088
受取利息及び配当金	△ 5,885,574	△ 4,067,698	△ 1,817,876
支払利息及び企業債取扱諸費	72,118,858	77,681,617	△ 5,562,759
有形固定資産売却損益(△は益)	122,700	126,480	△ 3,780
未収金の増減額(△は増加)	△ 3,707,069	△ 3,338,788	△ 368,281
未払金の増減額(△は減少)	11,371,420	△ 126,872,939	138,244,359
前受金の増減額(△は減少)	△ 332,330	△ 956,349	624,019
預り金の増減額(△は減少)	4,167,366	△ 755,646	4,923,012
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 357,362	△ 370,654	13,292
前払金の増減額(△は増加)	38,573,000	△ 38,572,450	77,145,450
その他流動負債の増減額	△ 600,000	0	△ 600,000
小計	580,238,899	369,204,942	211,033,957
利息及び配当金の受取額	5,885,574	4,067,698	1,817,876
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 72,118,858	△ 77,681,617	5,562,759
業務活動によるキャッシュ・フロー	514,005,615	295,591,023	218,414,592
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 434,476,121	△ 219,722,010	△ 214,754,111
国庫補助金等による収入	57,568,280	39,567,926	18,000,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 376,907,841	△ 180,154,084	△ 196,753,757
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	197,900,000	123,500,000	74,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 421,475,329	△ 439,977,518	18,502,189
一般会計からの繰入による収入	198,248,545	133,747,187	64,501,358
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,326,784	△ 182,730,331	157,403,547
資金増加額(又は減少額)	111,770,990	△ 67,293,392	179,064,382
資金期首残高	1,575,603,644	1,642,897,036	△ 67,293,392
資金期末残高	1,687,374,634	1,575,603,644	111,770,990

業務活動によるキャッシュ・フローは514,006千円で、前年度に比べ218,415千円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローは△376,908千円で、前年度に比べ196,754千円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは△25,327千円で、前年度に比べ157,404千円増加している。

その結果、令和7年度の資金は111,771千円増加し、期末残高は1,687,375千円となった。

6 経営指標

(1) 業務の概況

項 目	単 位	令和7年度 決 算 値	令和6年度 決 算 値	令和6年度 類似団体平均	計 算 式
① 普 及 率	%	97.17	96.18	87.58	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{行 政 区 域 内 人 口}} \times 100$

(2) 収益性（収支の状況）に関する項目

項 目	単 位	令和7年度 決 算 値	令和6年度 決 算 値	令和6年度 類似団体平均	計 算 式
② 経 常 収 支 比 率	%	104.23	102.64	106.90	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$

(3) 資産の状態に関する項目

項 目	単 位	令和7年度 決 算 値	令和6年度 決 算 値	令和6年度 類似団体平均	計 算 式
③ 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	%	53.67	52.59	51.95	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額}}{\text{有 形 固 定 資 産 の うち 償 却 対 象 資 産 の 帳 簿 原 価}} \times 100$

(4) 財務比率に関する項目

項 目	単 位	令和7年度 決 算 値	令和6年度 決 算 値	令和6年度 類似団体平均	計 算 式
④ 流 動 比 率	%	352.38	335.20	293.55	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
⑤ 自 己 資 本 構 成 比 率	%	71.02	69.67	65.76	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$
⑥ 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	91.34	91.88	91.18	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 負 債} + \text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$

(5) 施設の効率性（稼働状況）に関する項目

項 目	単 位	令和7年度 決 算 値	令和6年度 決 算 値	令和6年度 類似団体平均	計 算 式
⑦ 施 設 利 用 率	%	69.10	69.15	59.94	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{配 水 能 力}} \times 100$

(6) 生産性（職員数と事業の状況との関係）に関する項目

項 目	単 位	令和7年度 決 算 値	令和6年度 決 算 値	令和6年度 類似団体平均	計 算 式
⑧ 職 員 1 人 当 た り の 給 水 人 口	人	2,245	2,437	2,842	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$
⑨ 職 員 1 人 当 た り の 給 水 収 益	千円	56,925	60,053	54,926	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$

(7) 料金に関する項目

項 目	単 位	令和7年度 決 算 値	令和6年度 決 算 値	令和6年度 類似団体平均	計 算 式
⑩ 供 給 単 価	円	247.38	239.34	172.54	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
⑪ 給 水 原 価	円	314.89	315.89	187.45	$\frac{\text{経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費)-長期前受金戻入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
⑫ 料 金 回 収 率	%	78.56	75.77	92.05	$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$

(8) 費用に関する項目

項 目	単 位	令和7年度 決 算 値	令和6年度 決 算 値	令和6年度 類似団体平均	計 算 式
⑬ 費 用 の う ち 人 件 費 率	%	10.55	10.11	9.91	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{費 用 合 計}} \times 100$
⑭ 有収水量1 m ³ 当たり資本費	円	155.11	165.22	87.10	$\frac{\text{企業債利息+減価償却費+受水費中資本費-長期前受金戻入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$

① 普及率

普及率は、当年度は97.17%で、前年度に比べ0.99ポイント上昇している。

② 経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。従って、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。

当年度は104.23%で、前年度に比べ1.59ポイント上昇している。

③ 有形固定資産減価償却率

償却資産における減価償却済の部分の割合を示す比率である。この比率により減価償却の進み具合や資産の経過年数を知ることができる。なお、この比率は減価償却に伴う資金の内部留保がどの程度図られているかを示すものでもあり、資金計画を策定する上でも重要な判断材料の一つとなる。

当年度は53.67%で、前年度に比べ1.08ポイント上昇している。

④ 流動比率

支払義務としての流動負債に対する支払手段としての流動資産の割合を示すものであり、短期債務に対する支払能力を表している。

当年度は352.38%で、前年度に比べ17.18ポイント上昇している。

⑤ 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合である。自己資本は企業自らのものであって返済期限がないから、長期にわたる安定財源であり、この比率は高い方がよい。

当年度は71.02%で、前年度に比べ1.35ポイント上昇している。

⑥ 固定資産対長期資本比率

資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本によって調達されているかを示すものである。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。

当年度は91.34%で、前年度に比べ0.54ポイント低下している。

⑦ 施設利用率

配水能力に対する配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。一般的には高い数値であることが望まれ、数値が低く適切な施設規模でないと考えられる場合には、施設の統廃合・ダウンサイジング等の検討を行う必要がある。

当年度は69.10%で、前年度に比べ0.05ポイント低下している。

⑧ 職員1人当たりの給水人口

職員1人当たりの給水人口は、当年度は2,245人で前年度に比べ192人減少している。

⑨ 職員1人当たりの給水収益

職員1人当たりの給水収益は、当年度は56,925千円で前年度に比べ3,128千円減少している。

⑩ 供給単価

有収水量1 m^3 当たりについて、平均単価を表す指標である。

当年度は247円38銭で、前年度に比べ8円4銭増加している。

⑪ 給水原価

有収水量1 m^3 当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標である。

当年度は314円89銭で、前年度に比べ1円減少している。

⑫ 料金回収率

供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水にかかる費用が水道料金による収入以外に他の収入で賄われていることを意味する。

当年度は78.56%で、前年度に比べ2.79ポイント上昇している。

⑬ 費用のうち人件費率

費用のうち人件費率は、当年度は10.55%で前年度に比べ0.44ポイント上昇している。

⑭ 有収水量1 m^3 当たり資本費

有収水量1 m^3 当たり資本費は、当年度は155円11銭で前年度に比べ10円11銭減少している。

7 審査意見

審査に付された令和7年度水道事業の決算書は、法令等に基づき適切に作成されており、

経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められる。

（業務実績）

給水人口は31,433人で前年度より242人(0.8%)減少、給水世帯数は14,977戸で前年度より11戸(0.1%)増加している。普及率は97.17%と前年度より0.99ポイント上昇している。

総給水量は3,707,583 m^3 で前年度に比べ2,882 m^3 (0.1%)減少、一日平均給水量も7 m^3 減少している。そのため施設利用率は69.10%となり前年度に比べ0.05ポイント低下した。

有収率は、86.90%で前年度より1.0ポイント低下したが、令和6年度の類似団体平均の80.05%を上回っている。

生活基盤施設耐震化等交付金事業により国道54号配水管改良工事、掛合大東線配水管改良工事を実施し、管路の耐震化を行った。当該期間中に更新された管路延長は総延長909.9kmに対し6.7kmとなっている。一方、耐用年数を経過した管路延長は175.2kmあり、管路の老朽化度合いを示す管路経年化率は19.3%となっている。今後も計画的に管路更新や漏水調査を行い、有収率の向上につなげられたい。

（経営成績）

令和7年度の総収益は1,185,216千円、これに対し総費用は1,137,158千円となった。その結果、当年度純利益は48,058千円で、前年度より29,563千円の増益となった。

事業本来の収支である営業収支は236,701千円の損失となった。

1 m^3 当たりの給水原価は、314円89銭で、これに対する供給単価は247円38銭で、差額は67円51銭となった。その結果、料金回収率は78.56%となり、前年度より2.79ポイント上昇した。

水道料金の収納対策は、未収金縮減への継続的な取組みが行われているが、今後も未納者との接触が途切れることのないように努めるとともに、利用者に不公平が生じないよう、法令等に従って、適切な取り扱いが求められる。

（財政状態）

貸借対照表においては、資産が15,297,015千円で前年度に比べ4,406千円(0.0%)の減少、負債が8,028,059千円で前年度に比べ278,708千円(3.4%)の減少、資本は7,268,956千円で前年度に比べ274,301千円(3.9%)の増加であった。

キャッシュ・フローにおいては、資金期末残高は1,687,375千円となり、資金期首残高と比べ111,771千円の増加となった。

（経営指標）

経営指標については、経常収支比率104.23%(前年度比1.59ポイント増)、有形固定資産

減価償却率53.67%(前年度比1.08ポイント増)、流動比率352.38%(前年度比17.18ポイント増)、施設利用率69.10%(前年度比0.05ポイント減)、料金回収率78.56%(前年度比2.79ポイント増)となった。

(むすび)

本市は、総面積が広く、中山間地域に集落が分散しているという地域特性を有している。このため、水道事業においては、多くの給水区域が点在し、水道管路の総延長も約910kmに及ぶなど、管路更新や維持管理に係る負担が大きい状況にある。くわえて、人口減少に伴う水需要の減少により、水道料金収入は年々減少傾向にあり、今後さらに、厳しい経営環境が続くことが予想される。

水道料金については、令和7年度の料金改定により、料金回収率に一定の改善が見られたところである。しかしながら、将来にわたる安定的な水道事業経営を維持していくためには、引き続き料金回収率の推移を注視するとともに、より一層の事業の効率化及び経費節減に努められたい。

近年、国内においては、施設の老朽化や水害等の自然災害による水道管の破損事故が発生している。こうした状況を踏まえ、令和7年度に改訂された「雲南市水道事業総合整備計画(令和8年度～令和17年度)」に基づき、計画的な管路更新を着実に実施されたい。また、事故や災害が発生した際に迅速な対応及び早期復旧が図られるよう、人材の確保・育成をはじめ、組織体制のより一層の充実に取り組まれたい。

今後も、安全で安心な水道の安定供給と、水道事業の安定的な経営の確保に努められたい。

雲南市下水道事業会計

1 事業の概要

事業の概要は、以下のとおりである。

事 項	単位	令和7年度	令和6年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
処 理 区 域 内 人 口	人	30,024	30,456	△ 432	△ 1.4
年度末水洗化人口	人	28,012	28,472	△ 460	△ 1.6
水 洗 化 率	%	93.3	93.5	△ 0.2	-
排 水 件 数	件	12,392	12,286	106	0.9
総 排 水 量	m ³	3,159,638	3,192,724	△ 33,086	△ 1.0
一 日 平 均 排 水 量	m ³	8,657	8,747	△ 90	△ 1.0
総 有 収 水 量	m ³	2,892,093	2,902,144	△ 10,051	△ 0.3
有 収 率	%	91.5	90.9	0.6	-

令和7年度の処理区域内人口は30,024人(対前年度比432人、1.4%の減)、年度末水洗化人口は28,012人(対前年度比460人、1.6%の減)、水洗化率は93.3%(対前年度比0.2ポイントの減)、排水件数は12,392件(対前年度比106件、0.9%の増)、総排水量は3,159,638m³(対前年度比33,086m³、1.0%の減)、一日平均排水量は8,657m³(対前年度比90m³、1.0%の減)、総有収水量は2,892,093m³(対前年度比10,051m³、0.3%の減)であり、有収率は91.5%(対前年度比0.6ポイントの増)であった。

2 予算の執行状況

(1) 収益的收入及び支出

① 収益的收入

(税込、単位:円)

区 分	予算額 (A)	決算額		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
		(B)	構成比		
第1款 下水道事業収益	2,048,889,000	2,054,017,108	100.0%	5,128,108	100.3%
第1項 営業収益	634,721,000	637,138,229	31.0%	2,417,229	100.4%
第2項 営業外収益	1,414,168,000	1,416,878,879	69.0%	2,710,879	100.2%

事業収益は2,054,017千円で、予算額に対し5,128千円の増収、収入率は100.3%となっている。うち営業収益は、下水道使用料の増等により2,417千円の増収、営業外収益は不用品売却収益の増等により2,711千円の増収となっている。

② 収益的支出

(税込、単位:円)

区 分	予算額 (A)	決算額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
第1款 下水道事業費用	1,993,421,000	1,911,915,983	100.0%	0	81,505,017	95.9%
第1項 営業費用	1,812,356,000	1,732,039,986	90.6%	0	80,316,014	95.6%
第2項 営業外費用	180,165,000	179,875,997	9.4%	0	289,003	99.8%
第4項 予備費	900,000	0	0.0%	0	900,000	-

事業費用は1,911,916千円で、執行率は95.9%となっている。不用額が全体で81,505千円あるが、うち営業費用の不用額80,316千円は、下水道施設の維持管理費の減額が主な要因となっている。

(2) 資本的収入及び支出

① 資本的収入

(税込、単位:円)

区 分	予算額 (A)	決算額		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
		(B)	構成比		
第1款 資本的収入	887,841,000	893,631,600	100.0%	5,790,600	100.7%
第1項 企業債	602,800,000	601,200,000	67.3%	△ 1,600,000	99.7%
第2項 負担金	194,240,000	201,629,600	22.6%	7,389,600	103.8%
第3項 国庫補助金	90,801,000	90,802,000	10.1%	1,000	100.0%

資本的収入は893,632千円で、予算額に対しての収入率は100.7%となっている。

② 資本的支出

(税込、単位:円)

区 分	予算額 (A)	決算額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
第1款 資本的支出	1,493,067,000	1,483,872,846	100.0%	2,300,000	6,894,154	99.4%
第1項 建設改良費	306,217,000	297,065,422	20.0%	2,300,000	6,851,578	97.0%
第2項 企業債償還金	1,186,850,000	1,186,807,424	80.0%	0	42,576	100.0%

資本的支出は1,483,873千円で、執行率は99.4%となっている。内訳は、建設改良費297,065千円、企業債償還金1,186,807千円となっている。資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額590,241千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,403千円、繰越工事資金5,483千円、減債積立金40,000千円、過年度分損益勘定留保資金86,401千円、当年度分損益勘定留保資金432,966千円、過年度分利益剰余金2,564千円及び当年度分利益剰余金4,424千円で補てんされている。

(3) 予算繰越

地方公営企業法第26条の規定により建設改良費2,300千円を繰り越している。

3 経営成績

損益計算書を前年度と対比すると、以下のとおりであった。

比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	令和7年度	令和6年度	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
営業収益	580,523,877	586,722,577	△ 6,198,700	△ 1.1
下水道使用料	525,649,699	528,473,299	△ 2,823,600	△ 0.5
他会計負担金	14,285,000	14,428,000	△ 143,000	△ 1.0
その他営業収益	40,589,178	43,821,278	△ 3,232,100	△ 7.4
営業費用	1,666,547,725	1,648,830,376	17,717,349	1.1
管渠費	66,412,295	63,932,919	2,479,376	3.9
ポンプ場費	7,093,886	6,362,955	730,931	11.5
処理場費	560,787,983	542,089,888	18,698,095	3.4
総係費	94,556,769	87,339,939	7,216,830	8.3
減価償却費	931,602,449	941,630,112	△ 10,027,663	△ 1.1
資産減耗費	5,298,176	7,126,895	△ 1,828,719	△ 25.7
その他営業費用	796,167	347,668	448,499	129.0
営 業 損 益	△ 1,086,023,848	△ 1,062,107,799	△ 23,916,049	△ 2.3
営業外収益	1,416,491,495	1,462,040,604	△ 45,549,109	△ 3.1
他会計補助金	1,018,084,000	1,059,350,000	△ 41,266,000	△ 3.9
長期前受金戻入	394,369,381	402,599,575	△ 8,230,194	△ 2.0
営業外雑収益	4,038,114	91,029	3,947,085	4336.1
営業外費用	169,428,897	178,512,969	△ 9,084,072	△ 5.1
支払利息及び企業債取扱諸費	134,791,298	148,768,073	△ 13,976,775	△ 9.4
雑支出	34,637,599	29,744,896	4,892,703	16.4
経 常 損 益	161,038,750	221,419,836	△ 60,381,086	△ 27.3
特別利益	0	13,035,300	△ 13,035,300	皆減
その他特別利益	0	13,035,300	△ 13,035,300	皆減
特別損失	0	16,888,000	△ 16,888,000	皆減
その他特別損失	0	16,888,000	△ 16,888,000	皆減
当年度純損益	161,038,750	217,567,136	△ 56,528,386	△ 26.0
前年度繰越利益剰余金	2,563,669	4,996,533	△ 2,432,864	△ 48.7
その他未処分利益剰余金変動額	40,000,000	30,000,000	10,000,000	33.3
当年度未処分利益剰余金	203,602,419	252,563,669	△ 48,961,250	△ 19.4
【 総 収 益 】	1,997,015,372	2,061,798,481	△ 64,783,109	△ 3.1
【 総 費 用 】	1,835,976,622	1,844,231,345	△ 8,254,723	△ 0.4

営業収益は580,524千円であり、主なものは下水道使用料525,650千円である。営業費用は1,666,548千円であり、差し引き1,086,024千円の営業損失が生じた。

営業外収益は1,416,491千円であり、主なものは他会計補助金1,018,084千円と長期前受金戻入394,369千円である。営業外費用は169,429千円であり、差し引き1,247,062千円の営

業外利益が生じた。

この結果、営業損失1,086,024千円に営業外利益1,247,062千円を合わせた当年度純利益は161,039千円となり、当年度未処分利益剰余金は203,602千円となった。

下水道使用料は、処理区域内人口の減少により前年度と比較すると2,824千円の減となった。くわえて営業外収益の他会計補助金の減少、さらには特別利益の皆減により、下水道事業収益全体では64,783千円の減収となった。下水道事業費用においては、施設の維持管理費は増加したが企業債利息等の減少や特別損失の皆減により、全体で8,255千円の減少となった。

この結果、前年度と比べると56,528千円の減益となった。

4 財政状態

(1) 比較貸借対照表

貸借対照表を前年度末と対比すると、以下のとおりであった。

(単位:円、%)

資 産 の 部				
科 目	令和7年度末	令和6年度末	対前年度末 増 減 額	対前年度末 増 減 率
固定資産	24,148,095,050	24,812,530,480	△ 664,435,430	△ 2.7
有形固定資産	24,148,095,050	24,812,530,480	△ 664,435,430	△ 2.7
土地	761,772,649	761,772,649	0	—
建物	1,872,129,231	1,872,129,231	0	
減価償却累計額	△ 1,017,547,412	△ 987,826,725	△ 29,720,687	
(帳簿価格)	(854,581,819)	(884,302,506)	(△ 29,720,687)	(△ 3.4)
構築物	42,017,106,461	41,894,484,309	122,622,152	
減価償却累計額	△ 21,070,243,189	△ 20,292,402,370	△ 777,840,819	
(帳簿価格)	(20,946,863,272)	(21,602,081,939)	(△ 655,218,667)	(△ 3.0)
機械及び装置	10,053,431,744	9,979,571,130	73,860,614	
減価償却累計額	△ 8,491,401,669	△ 8,434,936,777	△ 56,464,892	
(帳簿価格)	(1,562,030,075)	(1,544,634,353)	(17,395,722)	(1.1)
車輛運搬具	1,163,546	1,163,546	0	
減価償却累計額	△ 261,798	0	△ 261,798	
(帳簿価格)	(901,748)	(1,163,546)	(△ 261,798)	(△ 22.5)
工具器具備品	6,189,729	6,189,729	0	
減価償却累計額	△ 5,880,242	△ 5,880,242	0	
(帳簿価格)	(309,487)	(309,487)	(0)	—
建設仮勘定	21,636,000	18,266,000	3,370,000	18.4
流動資産	627,371,568	511,271,994	116,099,574	22.7
現金預金	581,601,906	456,793,157	124,808,749	27.3
未収金	48,632,123	51,628,932	△ 2,996,809	△ 5.8
貸倒引当金	△ 2,862,461	△ 2,716,095	△ 146,366	△ 5.4
前払金	0	5,566,000	△ 5,566,000	皆減
資 産 合 計	24,775,466,618	25,323,802,474	△ 548,335,856	△ 2.2

(注) 有形固定資産のうち減価償却対象資産については、取得価格から減価償却累計額を差し引いた額を帳簿とし、()付きで表示している。

(単位:円、%)

負債及び資本の部				
科 目	令和7年度末	令和6年度末	対前年度末 増減額	対前年度末 増減率
固定負債	7,469,014,888	8,042,760,506	△ 573,745,618	△ 7.1
企業債	7,469,014,888	8,042,760,506	△ 573,745,618	△ 7.1
建設改良等の財源に充て るための企業債	7,469,014,888	8,042,760,506	△ 573,745,618	△ 7.1
流動負債	1,322,742,281	1,343,748,836	△ 21,006,555	△ 1.6
企業債	1,174,945,618	1,186,807,424	△ 11,861,806	△ 1.0
建設改良等の財源に充て るための企業債	1,174,945,618	1,186,807,424	△ 11,861,806	△ 1.0
未払金	116,851,885	130,551,671	△ 13,699,786	△ 10.5
前受金	21,609,637	17,968,000	3,641,637	20.3
引当金	7,188,000	6,732,000	456,000	6.8
賞与引当金	7,188,000	6,732,000	456,000	6.8
預り金	2,147,141	1,689,741	457,400	27.1
繰延収益	9,069,599,322	9,184,221,755	△ 114,622,433	△ 1.2
長期前受金	20,828,015,965	20,568,288,633	259,727,332	1.3
長期前受金収益化累計額	△ 11,758,416,643	△ 11,384,066,878	△ 374,349,765	△ 3.3
負債合計	17,861,356,491	18,570,731,097	△ 709,374,606	△ 3.8
資本金	6,404,551,334	6,194,551,334	210,000,000	3.4
資本金	6,404,551,334	6,194,551,334	210,000,000	3.4
剰余金	509,558,793	558,520,043	△ 48,961,250	△ 8.8
資本剰余金	305,956,374	305,956,374	0	—
国庫補助金	302,030,819	302,030,819	0	—
他会計負担金	127,584	127,584	0	—
受贈財産評価額	350,625	350,625	0	—
分担金	3,447,346	3,447,346	0	—
利益剰余金	203,602,419	252,563,669	△ 48,961,250	△ 19.4
当年度末処分利益剰余金	203,602,419	252,563,669	△ 48,961,250	△ 19.4
資本合計	6,914,110,127	6,753,071,377	161,038,750	2.4
負債・資本合計	24,775,466,618	25,323,802,474	△ 548,335,856	△ 2.2

資産の部では固定資産が664,435千円減少の24,148,095千円、流動資産が116,100千円増加の627,372千円で、資産総額は548,336千円減少の24,775,467千円となった。

一方、負債の部では、企業債を601,200千円借入れ、1,186,807千円を返済した。企業債全体では585,607千円減少の8,643,961千円となった。未払金が13,700千円減少し116,852千円、繰延収益は114,622千円減少し9,069,599千円、負債総額で709,375千円減少の17,861,356千円となった。

資本の部では、資本金が210,000千円増加し6,404,551千円、剰余金の利益剰余金が48,961千円減少し203,602千円となった。その結果、資本総額では161,039千円増加し6,914,110千円となった。

(2) 未収金の状況

未収金の状況を前年度末と対比すると、以下のとおりであった。

(単位:円)

区 分		令和7年度末現在	令和6年度末現在	対前年度増減額
下水道使用料	現年度分	45,588,570	47,878,331	△ 2,289,761
	過年度分	2,802,301	2,647,261	155,040
	小 計	48,390,871	50,525,592	△ 2,134,721
営業未収金(下水道使用料以外)		12,000	20,000	△ 8,000
営業外未収金		0	300	△ 300
その他未収金		229,252	220,840	8,412
未収消費税及び地方消費税還付金		0	862,200	△ 862,200
合 計		48,632,123	51,628,932	△ 2,996,809

未収金については、回収不能の未納料金41千円に貸倒引当金を使用し減算した結果、令和7年度末時点で48,632千円(対前年度比2,997千円の減)となった。未収金の主な理由は下水道使用料48,391千円(対前年度比2,135千円の減)であった。

5 キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書を前年度と対比すると、以下のとおりであった。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	令和7年度	令和6年度	対前年度 増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	161,038,750	217,567,136	△ 56,528,386
減価償却費	931,602,449	941,630,112	△ 10,027,663
固定資産除却費	5,298,176	7,126,895	△ 1,828,719
貸倒引当金の増減額(△は減少)	146,366	1,158,987	△ 1,012,621
賞与引当金の増減額(△は減少)	456,000	4,337,000	△ 3,881,000
長期前受金戻入額	△ 394,369,381	△ 402,599,575	8,230,194
支払利息及び企業債取扱諸費	134,791,298	148,768,073	△ 13,976,775
未収金の増減額(△は増加)	2,996,809	△ 2,132,829	5,129,638
未払金の増減額(△は減少)	△ 8,197,186	△ 85,273,590	77,076,404
前受金の増減額(△は減少)	3,641,637	17,968,000	△ 14,326,363
預り金の増減額(△は減少)	457,400	1,588,893	△ 1,131,493
前払金の増減額(△は増加)	63,400	△ 5,566,000	5,629,400
小計	837,925,718	844,573,102	△ 6,647,384
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 134,791,298	△ 148,768,073	13,976,775
業務活動によるキャッシュ・フロー	703,134,420	695,805,029	7,329,391
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 272,465,195	△ 304,281,265	31,816,070
国庫補助金等による収入	93,315,948	98,323,567	△ 5,007,619
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 179,149,247	△ 205,957,698	26,808,451
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	151,200,000	153,400,000	△ 2,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,186,807,424	△ 1,233,523,898	46,716,474
その他企業債による収入	450,000,000	450,000,000	0
一般会計からの繰入による収入	186,431,000	182,722,000	3,709,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 399,176,424	△ 447,401,898	48,225,474
資金増加額(又は減少額)	124,808,749	42,445,433	82,363,316
資金期首残高	456,793,157	414,347,724	42,445,433
資金期末残高	581,601,906	456,793,157	124,808,749

業務活動によるキャッシュ・フローは 703,134 千円で、前年度に比べ 7,329 千円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローは△179,149 千円で、前年度に比べ 26,808 千円増加している。財務活動によるキャッシュ・フローは△399,176 千円で、前年度に比べ 48,225 千円増加している。

その結果、令和7年度の資金期末残高は 581,602 千円となった。

6 経営指標

(1) 施設の効率性

項 目	単 位	事業区分 ※	令和7年度 決 算 値	令和6年度 決 算 値	令和6年度 類似団体平均	計 算 式
① 水 洗 化 率	%	公 共	93.84	93.33	87.00	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$
		特 環	86.22	87.10	87.10	
		農 集	90.88	91.57	87.90	
		簡 排	100.00	100.00	90.20	
		特 地	100.00	100.00	89.90	
		個 別	100.00	100.00	96.00	
		計	93.30	93.49	—	

(2) 経営の効率性

項 目	単 位	事業区分	令和7年度 決 算 値	令和6年度 決 算 値	令和6年度 類似団体平均	計 算 式
② 使 用 料 単 価	円	公 共	187.78	187.04	170.74	$\frac{\text{使 用 料 収 入}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$
		特 環	189.12	189.24	173.08	
		農 集	180.07	182.19	158.11	
		簡 排	182.74	179.23	182.99	
		特 地	170.49	170.76	176.34	
		個 別	173.18	172.46	178.96	
		計	181.75	182.10	—	
③ 汚 水 処 理 原 価	円	公 共	241.91	206.68	213.36	$\frac{\text{汚 水 処 理 費}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$
		特 環	189.12	189.24	200.02	
		農 集	275.38	279.00	282.34	
		簡 排	604.63	604.59	620.21	
		特 地	361.65	349.71	342.21	
		個 別	292.48	314.53	432.60	
		計	271.09	257.84	—	
④ 経 費 回 収 率	%	公 共	77.62	90.50	80.00	$\frac{\text{使 用 料 収 入}}{\text{汚 水 処 理 費}} \times 100$
		特 環	100.00	100.00	86.50	
		農 集	65.39	65.30	56.00	
		簡 排	30.22	29.64	29.50	
		特 地	47.14	48.83	51.50	
		個 別	59.21	54.83	41.40	
		計	67.05	70.63	—	
⑤ 職員1人当たりの処理区域内人口	人	公 共	4,491	4,543	2,372	$\frac{\text{現 在 処 理 区 域 内 人 口}}{\text{職 員 数}}$
		特 環	5,702	5,754	3,777	
		農 集	7,382	3,771	3,023	
		簡 排	—	—	—	
		特 地	3,914	3,970	2,722	
		個 別	—	—	—	
		計	5,004	4,351	—	

(3) 財政状態の健全性

項 目	単 位	事業区分	令和7年度 決 算 値	令和6年度 決 算 値	令和6年度 類似団体平均	計 算 式
⑥ 経常収支比率	%	公 共	107.00	109.94	105.90	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
		特 環	111.61	116.93	106.10	
		農 集	107.63	111.86	103.90	
		簡 排	175.00	185.80	101.40	
		特 地	110.51	111.69	100.40	
		個 別	124.25	128.18	100.40	
		計	108.77	112.12	—	
⑦ 自己資本構成比率	%	公 共	61.07	59.62	66.00	$\frac{\text{資 本 合 計} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$
		特 環	76.56	74.53	61.50	
		農 集	64.28	62.92	72.60	
		簡 排	78.16	74.08	74.30	
		特 地	54.98	52.75	47.20	
		個 別	27.26	21.29	44.50	
		計	64.51	62.93	—	
⑧ 固定資産対長期資本比率	%	公 共	103.58	103.49	101.70	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{資本合計} + \text{繰延収益}} \times 100$
		特 環	101.38	102.14	102.80	
		農 集	103.72	104.47	102.60	
		簡 排	101.10	102.45	101.70	
		特 地	99.27	101.67	101.80	
		個 別	102.74	106.92	94.70	
		計	102.96	103.47	—	

※事業区分における「公共」は公共下水道事業、「特環」は特定環境保全公共下水道事業、「農集」は農業集落排水事業、「簡排」は簡易排水事業、「特地」は特定地域生活排水処理事業、「個別」は個別排水処理事業を表す。

① 水洗化率

処理区域内人口に対する水洗化率を表す指標である。

当年度は93.30%で、前年度に比べ0.19ポイント低下している。

② 使用料単価

有収水量1m³当たりについて、平均単価を表す指標である。

当年度は181円75銭で、前年度に比べ35銭減少している。

③ 汚水処理原価

有収水量1m³当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標である。

当年度は271円9銭で、前年度に比べ13円25銭増加している。

④ 経費回収率

汚水処理経費をどの程度使用料で賄えているかを見るものであり、経費回収率が100%を下回っている場合、汚水処理にかかる費用が下水道使用料による収入以外に他の収入で賄われていることを意味する。

当年度は67.05%で、前年度に比べ3.58ポイント低下している。

⑤ 職員1人当たりの処理区域内人口

職員1人当たりの処理区域内人口は、当年度は5,004人で前年度に比べ653人増加している。

⑥ 経常収支比率

経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。従って、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であるこ

とは経常損失が生じていることを意味する。

当年度は108.77%で、前年度に比べ3.35ポイント低下している。

⑦ 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合である。自己資本は企業自らのものであって返済期限がないから、長期にわたる安定財源であり、この比率は高い方がよい。

当年度は64.51%で、前年度に比べ1.58ポイント上昇している。

⑧ 固定資産対長期資本比率

資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本によって調達されているかを示すものである。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。

当年度は102.96%で、前年度に比べ0.51ポイント低下している。

7 審査意見

審査に付された令和7年度下水道事業の決算書は、法令等に基づき適切に作成されており、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められる。

（業務実績）

令和7年度の処理区域内人口は30,024人で前年度より432人(1.4%)減少し、年度末水洗化人口は28,012人で前年度より460人(1.6%)減少した。水洗化率は93.3%で前年度に比べ0.2ポイント低下している。

総排水量は3,159,638 m^3 で前年度と比べ33,086 m^3 (1.0%)減少している。有収率は91.5%で前年度に比べ0.6ポイント上昇した。

（経営成績）

令和7年度の総収益は1,997,015千円、これに対し総費用は1,835,977千円となった。その結果、当年度純利益は161,039千円で前年度より56,528千円の減益となった。

経営面においては、下水道使用料が処理区域内人口の減少により、前年度比2,824千円減収となり、一方で、施設の維持管理経費等は増加したため、営業収支は1,086,024千円の損失となった。

1 m^3 当たりの使用料単価は181円75銭で前年度に比べ35銭減少、汚水処理原価は271円9銭と前年度に比べ13円25銭高く、経費回収率は67.05%と前年度に比べ3.58ポイント低下した。

使用料の確実な徴収及び経常経費の削減等で営業収支の改善に取り組む必要がある。

下水道使用料の収納対策は、未収金縮減への継続的な取組が行われているが、今後も未納者との接触が途切れることのないように努めるとともに、利用者に不公平が生じないよう法

令等に従って、適切な取扱いが求められる。

（財政状態）

貸借対照表においては、資産が24,775,467千円で前年度に比べ548,336千円(2.2%)の減少、負債は17,861,356千円で前年度に比べ709,375千円(3.8%)の減少、資本は6,914,110千円で前年度に比べ161,039千円(2.4%)の増加であった。

キャッシュ・フローにおいても、資金期末残高は581,602千円となり、資金期首残高と比べ124,809千円の増加となった。

（経営指標）

経営指標については、経常収支比率108.77%(前年度比3.35ポイント減)、経費回収率67.05%(前年度比3.58ポイント減)、水洗化率93.30%(前年度比0.19ポイント減)となった。

（むすび）

人口減少に伴い、下水道使用料収入の減少が懸念される一方、管渠やポンプ施設等の老朽化に伴う更新費用など、経費の増加が見込まれており、下水道事業を取り巻く経営環境は、今後一層厳しさを増すものと考えられる。

また、依然として収益の大半を一般会計からの繰入金に依存しており、企業債償還金の負担も大きく、資金の一部を資本費平準化債の借入により補っている状況にあることから、経営の安定化に向けた取組が重要となっている。

令和7年度においては、「雲南市汚水処理施設整備構想」に基づく施設の統廃合事業として、農業集落排水処理施設の大島引野処理区を公共下水道へ接続するための連絡管新設事業を実施された。また、公共下水道・特定環境保全公共下水道施設整備事業では、「雲南市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、大東処理区の施設更新工事を実施されたほか、不明水対策調査を行われた。さらに、農業集落排水施設整備事業では、「雲南市農業集落排水施設最適整備構想」に基づき、老朽化した機器等の改修が計画的に実施された。くわえて、特定地域生活排水処理施設整備事業として、公共浄化槽の整備及び長寿命化を図るための事業にも取り組まれたところである。今後も引き続き、施設の計画的な更新及び統合に取り組まれない。

下水道使用料については、維持管理費等の経費節減をはじめとする経営改善努力を継続したうえで、今後の使用料収入や経費回収率の推移等を注視し、状況の変化に応じた適正な使用料の設定を行うなど、安定的な経営に努められたい。

下水道は、住民の衛生的で快適な生活環境を維持するとともに、公共用水域の水質保全を図るうえで欠くことのできない重要な社会基盤である。今後の下水道事業を取

り巻く情勢を的確に見据えながら、収益の確保及び費用の抑制・最適化に向けた取り組みを一層推進されたい。併せて、自然災害にも対応できる強靱なライフラインの構築を進めるとともに、災害発生時における迅速な対応及び早期復旧を可能とする人材の確保・育成など、組織体制のさらなる充実を図られたい。

雲南市病院事業会計

1 事業の概要

事業の概要は、以下のとおりである。

高度急性期病床に該当するハイケアユニット（以下「HCU」という。）整備のため令和7年9月30日より一般病床を6床減の149床とし、合計275床に変更した。

延患者数 (単位:人、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	対前年度 増 減 数	対前年度 増 減 率
入 院	一般(149床)	43,289	42,023	1,266	3.0
	包括ケア(48床)	16,731	16,363	368	2.2
	回復(30床)	10,314	10,543	△ 229	△ 2.2
	療養(48床)	13,239	12,145	1,094	9.0
	計(275床)	83,573	81,074	2,499	3.1
外 来	病 院	101,290	102,859	△ 1,569	△ 1.5
	掛合診療所	6,753	7,104	△ 351	△ 4.9
	計	108,043	109,963	△ 1,920	△ 1.7
訪 問 看 護		7,528	7,440	88	1.2

一日平均患者数・病床稼働率 (単位:人、%、ポイント)

区 分		一日平均患者数(人)			病床稼働率(%)		
		令和7年度	令和6年度	増減	令和7年度	令和6年度	増減
入 院	一般(149床)	118.6	115.1	3.5	79.6	74.3	5.3
	包括ケア(48床)	45.8	44.8	1.0	95.5	93.4	2.1
	回復(30床)	28.3	28.9	△ 0.6	94.2	96.3	△ 2.1
	療養(48床)	36.3	33.3	3.0	75.6	69.3	6.3
	計(275床)	229.0	222.1	6.9	83.3	79.0	4.3
外 来	病 院	418.6	423.3	△ 4.7			
	掛合診療所	34.2	35.8	△ 1.6			
	計	452.8	459.1	△ 6.3			

令和7年度の延入院患者数は83,573人で、前年度に比べ一般病床は1,266人増加、地域包括ケア病床は368人増加、回復期リハビリ病床は229人減少、医療療養病床は1,094人増加し、全体では2,499人(3.1%)の増加となっている。一日平均入院患者数は229.0人で、前年度に比べ6.9人増加となっている。病床稼働率は、入院全体で83.3%となり、前年度に比べ4.3ポイント上昇している。病床稼働率が上昇した主な要因は、一般病床においてDPC(診断群分類包括評価)に基づく適切な病床管理が行われたことにより、病院全体の病床運用が適正化され、一般病床以外の病床も含めた入院延患者数が増加したことによるものである。

病院の延外来患者数は101,290人で、前年度に比べ1,569人(1.5%)減少している。

一日平均外来患者数は418.6人で、前年度に比べ4.7人減少となっている。掛合診療所の延外来患者数は6,753人で前年度に比べ351人（4.9％）の減少、訪問看護利用者数は7,528人で前年度に比べ88人（1.2％）の増加となっている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

① 収益的収入

(税込、単位:円)

区 分	予算額 (A)	決算額		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
		(B)	構成比		
第1款 病院事業収益	5,273,150,000	5,411,837,530	100.0%	138,687,530	102.6%
第1項 医業収益	4,637,869,000	4,699,072,697	86.8%	61,203,697	101.3%
第2項 医業外収益	481,719,000	552,865,747	10.3%	71,146,747	114.8%
第3項 訪問看護収益	66,465,000	71,123,595	1.3%	4,658,595	107.0%
第4項 診療所収益	87,097,000	88,775,491	1.6%	1,678,491	101.9%

事業収益は5,411,838千円で、予算額に対し138,688千円の増収、収入率は102.6％となっている。うち医業収益は、患者数及び診療単価の増等により61,204千円の増収、医業外収益は国庫補助金の増等により71,147千円の増収となっている。訪問看護収益は患者数の増により4,659千円の増収、診療所収益は企業及び個人検診の増等により1,678千円の増収となっている。

② 収益的支出

(税込、単位:円)

区 分	予算額 (A)	決算額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
第1款 病院事業費用	6,077,091,000	6,018,880,212	100.0%	0	58,210,788	99.0%
第1項 医業費用	5,732,216,000	5,683,466,479	94.5%	0	48,749,521	99.1%
第2項 医業外費用	174,605,000	170,552,100	2.8%	0	4,052,900	97.7%
第3項 訪問看護費用	74,433,000	72,012,823	1.2%	0	2,420,177	96.7%
第4項 診療所費用	95,837,000	92,848,810	1.5%	0	2,988,190	96.9%

事業費用は6,018,880千円で、執行率は99.0％となっている。不用額が全体で58,211千円あるが、うち医業費用の不用額48,750千円は、代務医師の報酬の減及び薬品の使用量の減が主な要因となっている。医業外費用の不用額4,053千円は消費税及び地方消費税の減額が主な要因となっている。訪問看護費用の不用額2,420千円と診療所費用の不用額2,988千円はいずれも修繕費等の経費の減によるものである。

(2) 資本的收入及び支出

① 資本的收入

(税込、単位:円)

区 分	予算額 (A)	決算額		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
		(B)	構成比		
第1款 資本的收入	480,971,000	480,971,000	100.0%	0	100.0%
第1項 企業債	144,600,000	144,600,000	30.1%	0	100.0%
第2項 一般会計出資金	314,555,000	314,555,000	65.4%	0	100.0%
第7項 国庫補助金	16,232,000	16,232,000	3.4%	0	100.0%
第8項 県補助金	5,404,000	5,404,000	1.1%	0	100.0%
第11項 投資償還収入	180,000	180,000	0.0%	0	100.0%

資本的收入は480,971千円で、予算額に対しての収入率は100.0%となっている。

② 資本的支出

(税込、単位:円)

区 分	予算額 (A)	決算額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
第1款 資本的支出	747,328,000	747,107,423	100.0%	0	220,577	100.0%
第1項 建設改良費	166,885,000	166,666,060	22.3%	0	218,940	99.9%
第2項 企業債償還金	580,443,000	580,441,363	77.7%	0	1,637	100.0%

資本的支出は747,107千円で、執行率は100.0%となっている。内訳は、建設改良費166,666千円、企業債償還金580,441千円となっている。

なお、資本的收入額が資本的支出額に対して不足する額266,136千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額14,010千円、過年度分損益勘定留保資金252,126千円によって補てんされている。

3 経営成績

損益計算書を前年度と対比すると、以下のとおりであった。

比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	令和7年度	令和6年度	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
医業収益	4,677,808,420	4,448,354,588	229,453,832	5.2
入院収益	3,238,153,124	3,081,956,487	156,196,637	5.1
外来収益	1,024,267,746	953,097,323	71,170,423	7.5
その他医業収益	237,279,550	241,817,778	△ 4,538,228	△ 1.9
一般会計負担金	178,108,000	171,483,000	6,625,000	3.9
医業費用	5,574,962,463	5,360,648,832	214,313,631	4.0
給与費	3,351,762,947	3,250,193,220	101,569,727	3.1
材料費	806,306,074	729,987,626	76,318,448	10.5
経費	854,015,911	792,036,211	61,979,700	7.8
減価償却費	541,092,272	567,555,210	△ 26,462,938	△ 4.7
資産減耗費	3,329,400	1,560,500	1,768,900	113.4
研究研修費	18,455,859	19,316,065	△ 860,206	△ 4.5
医 業 損 益	△ 897,154,043	△ 912,294,244	15,140,201	1.7
医業外収益	550,164,944	457,510,681	92,654,263	20.3
受取利息配当金	4,071,985	1,323,648	2,748,337	207.6
一般会計補助金	158,186,000	141,625,000	16,561,000	11.7
補助金	156,741,258	55,209,720	101,531,538	183.9
一般会計負担金	150,408,000	176,148,000	△ 25,740,000	△ 14.6
患者外給食収益	321,208	323,229	△ 2,021	△ 0.6
長期前受金戻入	49,772,999	51,480,121	△ 1,707,122	△ 3.3
その他医業外収益	30,663,494	31,400,963	△ 737,469	△ 2.3
医業外費用	255,739,564	238,137,109	17,602,455	7.4
支払利息及び企業債取扱諸費	32,899,084	36,969,641	△ 4,070,557	△ 11.0
患者外給食材料費	799,868	719,889	79,979	11.1
消費税及び地方消費税	170,822,961	151,536,577	19,286,384	12.7
その他医業外費用	18,092,651	15,501,002	2,591,649	16.7
長期前払消費税勘定償却	33,125,000	33,410,000	△ 285,000	△ 0.9
訪問看護収益	71,113,695	67,753,350	3,360,345	5.0
外来収益	69,680,695	66,626,531	3,054,164	4.6
その他医業収益	99,000	118,000	△ 19,000	△ 16.1
医業外収益他会計補助金	1,334,000	987,000	347,000	35.2
その他医業外収益	0	21,819	△ 21,819	皆減
訪問看護費用	71,771,513	72,190,234	△ 418,721	△ 0.6
給与費	69,126,405	68,655,763	470,642	0.7
材料費	216,645	257,013	△ 40,368	△ 15.7
経費	2,423,917	3,272,912	△ 848,995	△ 25.9
研究研修費	4,546	4,546	0	—

科 目	令和7年度	令和6年度	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
診療所収益	86,843,188	89,916,113	△ 3,072,925	△ 3.4
外来収益	47,716,160	46,871,680	844,480	1.8
その他医業収益	14,273,145	14,382,768	△ 109,623	△ 0.8
医業外収益	24,853,883	28,661,665	△ 3,807,782	△ 13.3
診療所費用	90,499,389	95,514,391	△ 5,015,002	△ 5.3
給与費	57,058,962	61,002,631	△ 3,943,669	△ 6.5
材料費	6,913,181	5,739,740	1,173,441	20.4
経費	16,385,567	18,180,003	△ 1,794,436	△ 9.9
減価償却費	9,661,996	10,301,750	△ 639,754	△ 6.2
研究研修費	397,169	234,635	162,534	69.3
医業外費用	82,514	55,632	26,882	48.3
経 常 損 益	△ 607,042,682	△ 702,955,834	95,913,152	13.6
当年度純損益	△ 607,042,682	△ 702,955,834	95,913,152	13.6
前年度繰越欠損金	2,328,777,840	1,625,822,006	702,955,834	43.2
当年度未処理欠損金	2,935,820,522	2,328,777,840	607,042,682	26.1

【 総 収 益 】	5,385,930,247	5,063,534,732	322,395,515	6.4
【 総 費 用 】	5,992,972,929	5,766,490,566	226,482,363	3.9

令和7年度の経営成績を前年度と比較すると、医業収益は、患者数及び診療単価の増加による入院収益の増収、また、診療単価の増加による外来収益の増収により前年度に比べ229,454千円増加し、4,677,808千円となっている。医業費用は、職員数の増及び人事院勧告ベースアップによる給与費の増や物価高騰による材料費の増等により前年度に比べ214,314千円増加し5,574,962千円となっている。以上のことから、医業損失は15,140千円減少し897,154千円となっている。

医業外収益は、賃上げ・物価上昇に対する支援事業費給付金等の補助金の増により、前年度に比べ92,654千円増加し550,165千円となっている。医業外費用は、建設改良費に係る消費税及び地方消費税の増等により、前年度に比べ17,602千円増加し255,740千円となっている。

訪問看護については、収益71,114千円に対し費用が71,772千円で、658千円の損失となっている。診療所については、収益86,843千円に対し費用が90,499千円で、3,656千円の損失となっている。

経常収益は前年度と比較すると322,396千円増加し5,385,930千円、経常費用は226,482千円増加し5,992,973千円となっている。この結果、当年度純損失は607,043千円となり、当年度未処理欠損金は2,935,821千円となった。

内部留保資金は、単年度で311,416千円を取崩し、繰越内部留保資金は2,250,497千円となっている。

4 財政状態

(1) 比較貸借対照表

貸借対照表を前年度末と対比すると、以下のとおりであった。

(単位:円、%)

資 産 の 部				
科 目	令和7年度末	令和6年度末	対前年度末 増 減 額	対前年度末 増 減 率
固定資産	7,860,953,619	8,297,527,687	△ 436,574,068	△ 5.3
有形固定資産	7,366,341,119	7,768,910,187	△ 402,569,068	△ 5.2
土地	484,653,081	484,653,081	0	—
建物	10,029,440,467	9,989,030,467	40,410,000	
減価償却累計額	△ 3,929,278,159	△ 3,492,952,776	△ 436,325,383	
(帳簿価格)	(6,100,162,308)	(6,496,077,691)	(△ 395,915,383)	(△ 6.1)
構築物	370,726,116	370,726,116	0	
減価償却累計額	△ 75,706,149	△ 64,072,426	△ 11,633,723	
(帳簿価格)	(295,019,967)	(306,653,690)	(△ 11,633,723)	(△ 3.8)
器械備品	2,235,634,733	2,163,421,283	72,213,450	
減価償却累計額	△ 1,749,999,446	△ 1,682,766,034	△ 67,233,412	
(帳簿価格)	(485,635,287)	(480,655,249)	(4,980,038)	(1.0)
車両	16,703,005	16,703,005	0	
減価償却累計額	△ 15,832,529	△ 15,832,529	0	
(帳簿価格)	(870,476)	(870,476)	(0)	—
投資その他の資産	494,612,500	528,617,500	△ 34,005,000	△ 6.4
投資有価証券	100,037,500	100,037,500	0	—
長期貸付金	1,200,000	2,080,000	△ 880,000	△ 42.3
長期前払消費税	393,375,000	426,500,000	△ 33,125,000	△ 7.8
流動資産	2,435,553,057	2,747,552,913	△ 311,999,856	△ 11.4
現金預金	1,649,077,449	1,997,163,667	△ 348,086,218	△ 17.4
未収金	772,530,984	733,977,744	38,553,240	5.3
貸倒引当金	△ 1,620,876	△ 1,715,540	94,664	5.5
貯蔵品	15,237,226	17,911,670	△ 2,674,444	△ 14.9
前払金	230,135	118,054	112,081	94.9
その他流動資産	98,139	97,318	821	0.8
資 産 合 計	10,296,506,676	11,045,080,600	△ 748,573,924	△ 6.8

(注) 有形固定資産のうち減価償却対象資産については、取得価格から減価償却累計額を差し引いた額を帳簿価格とし、() 付きで表示している。

(単位:円、%)

負債及び資本の部				
科 目	令和7年度末	令和6年度末	対前年度末 増減額	対前年度末 増減率
固定負債	7,843,814,645	8,239,801,567	△ 395,986,922	△ 4.8
企業債	7,843,814,645	8,239,801,567	△ 395,986,922	△ 4.8
建設改良費等の財源に充て るための企業債	7,843,814,645	8,239,801,567	△ 395,986,922	△ 4.8
流動負債	933,458,858	963,763,856	△ 30,304,998	△ 3.1
企業債	540,586,922	580,441,363	△ 39,854,441	△ 6.9
建設改良費等の財源に充て るための企業債	540,586,922	580,441,363	△ 39,854,441	△ 6.9
未払金	167,024,111	170,791,950	△ 3,767,839	△ 2.2
引当金	202,129,000	191,900,000	10,229,000	5.3
賞与引当金	202,129,000	191,900,000	10,229,000	5.3
その他流動負債	23,718,825	20,630,543	3,088,282	15.0
繰延収益	621,769,579	651,563,901	△ 29,794,322	△ 4.6
長期前受金	1,056,179,051	1,038,115,434	18,063,617	1.7
長期前受金収益化累計額	△ 434,409,472	△ 386,551,533	△ 47,857,939	△ 12.4
負債合計	9,399,043,082	9,855,129,324	△ 456,086,242	△ 4.6
資本金	3,833,284,116	3,518,729,116	314,555,000	8.9
資本金	3,833,284,116	3,518,729,116	314,555,000	8.9
剰余金	△ 2,935,820,522	△ 2,328,777,840	△ 607,042,682	△ 26.1
利益剰余金	△ 2,935,820,522	△ 2,328,777,840	△ 607,042,682	△ 26.1
当年度末処分利益剰余金	△ 2,935,820,522	△ 2,328,777,840	△ 607,042,682	△ 26.1
資本合計	897,463,594	1,189,951,276	△ 292,487,682	△ 24.6
負債・資本合計	10,296,506,676	11,045,080,600	△ 748,573,924	△ 6.8

資産の部では、固定資産は436,574千円減少し7,860,954千円、流動資産は312,000千円減少し2,435,553千円となり、資産総額は748,574千円減少し10,296,507千円となっている。

負債の部では、固定負債の企業債は395,987千円減少し7,843,815千円、流動負債は30,305千円減少し933,459千円、繰延収益は29,794千円減少し621,770千円となり、負債総額は456,086千円減少し9,399,043千円となっている。流動負債の内訳は、償還期限が1年以内に到来する企業債が39,854千円減少し540,587千円、未払金が3,768千円減少し167,024千円、賞与引当金が10,229千円増加し202,129千円、その他流動負債が3,088千円増加し23,719千円となっている。

資本の部では、資本金が314,555千円増加し3,833,284千円、利益剰余金は607,043千円減少し△2,935,821千円となった。資本総額は292,488千円減少し897,464千円となっている。

(2) 未収金の状況

未収金の状況を前年度末と対比すると、以下のとおりであった。

(単位:円)

区 分	令和7年度末現在	令和6年度末現在	対前年度増減額
医 業 未 収 金	715,928,682	689,632,627	26,296,055
医 業 外 未 収 金	38,063,316	25,761,526	12,301,790
そ の 他 未 収 金	11,085,050	10,632,217	452,833
過 年 度 未 収 金	7,453,936	7,951,374	△ 497,438
合 計	772,530,984	733,977,744	38,553,240

未収金については、回収不能の未納料金595千円に貸倒引当金を使用し減算した結果、令和7年度末時点で772,531千円（対前年度比38,553千円の増）となった。うち、医療費等の医業未収金が715,929千円（対前年度比26,296千円の増）で、補助金や受託料を含む医業外未収金が38,063千円（対前年度比12,302千円の増）、訪問看護未収金等のその他未収金が11,085千円（対前年度比453千円の増）、過年度未収金7,454千円（対前年度比497千円の減）であった。なお、個人未収金は33,852千円（対前年度比1,846千円の増）となっている。

5 キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書を前年度と対比すると、以下のとおりであった。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	令和7年度	令和6年度	対前年度 増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	△ 607,042,682	△ 702,955,834	95,913,152
減価償却費	550,754,268	577,856,960	△ 27,102,692
固定資産除却費	3,329,400	1,560,500	1,768,900
長期前払消費税勘定償却	33,125,000	33,410,000	△ 285,000
看護師確保経費	700,000	1,800,000	△ 1,100,000
資本的収支消費税	14,010,187	7,152,931	6,857,256
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,229,000	9,985,000	244,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 94,664	△ 196,363	101,699
長期前受金戻入額	△ 50,289,049	△ 51,789,826	1,500,777
受取利息及び配当金	△ 4,071,985	△ 1,323,648	△ 2,748,337
支払利息及び企業債取扱諸費	32,981,598	37,025,273	△ 4,043,675
未収金の増減額(△は増加)	△ 26,310,240	△ 60,909,034	34,598,794
未払金の増減額(△は減少)	△ 3,767,839	4,131,288	△ 7,899,127
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,674,444	△ 403,734	3,078,178
前払金の増減額(△は増加)	△ 112,081	△ 30,802	△ 81,279
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 821	△ 73,423	72,602
その他流動負債の増減額(△は減少)	3,088,282	△ 1,903,175	4,991,457
小計	△ 40,797,182	△ 146,663,887	105,866,705
受取利息及び配当金の受取額	4,071,985	1,323,648	2,748,337
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 32,981,598	△ 37,025,273	4,043,675
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 69,706,795	△ 182,365,512	112,658,717
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 166,666,060	△ 79,943,250	△ 86,722,810
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	314,555,000	305,751,000	8,804,000
国庫補助金による収入	16,232,000	1,261,000	14,971,000
県補助金による収入	5,404,000	0	5,404,000
長期貸付金(奨学金) 返還金の収入	180,000	240,000	△ 60,000
長期貸付金(奨学金) の支出	0	△ 600,000	600,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 12,243,000	42,877,000	△ 55,120,000
未払金の増減額(△は減少)	0	3,473,800	△ 3,473,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	157,461,940	273,059,550	△ 115,597,610
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	144,600,000	77,300,000	67,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 580,441,363	△ 561,929,518	△ 18,511,845
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 435,841,363	△ 484,629,518	48,788,155
資金増加額(又は減少額)	△ 348,086,218	△ 393,935,480	45,849,262
資金期首残高	1,997,163,667	2,391,099,147	△ 393,935,480
資金期末残高	1,649,077,449	1,997,163,667	△ 348,086,218

業務活動によるキャッシュ・フローは△69,707千円で、前年度に比べ112,659千円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローは157,462千円で、前年度に比べ115,598千円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは△435,841千円で、前年度に比べ48,788千円増加している。

その結果、令和7年度の資金は348,086千円減少し、期末残高は1,649,077千円となった。

6 経営指標

(1) 損益情報に着目した経営指標

項 目	単 位	令和7年度 決 算 値	令和6年度 決 算 値	令和6年度 同規模病院平均	計 算 式
① 経 常 収 支 比 率	%	89.9	87.8	89.2	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
② 医 業 収 支 比 率	%	83.8	82.8	79.3	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$
③ 修 正 医 業 収 支 比 率	%	80.7	79.7	75.9	$\frac{\text{入院収益+外来収益+その他医業収益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$ (※医業収益から他会計負担金を除く)
④ 累 積 欠 損 金 比 率	%	61.0	50.9	87.3	$\frac{\text{当 年 度 未 処 理 欠 損 金}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$
⑤ 他会計繰入金対経常収益比率	%	9.5	10.2	14.1	$\frac{\text{他 会 計 繰 入 金 (収 益)}}{\text{経 常 収 益}} \times 100$

(2) 資産情報に着目した経営指標

項 目	単 位	令和7年度 決 算 値	令和6年度 決 算 値	令和6年度 同規模病院平均	計 算 式
⑥ 病 床 利 用 率	%	83.3	79.0	69.4	$\frac{\text{年 延 入 院 患 者 数}}{\text{年 延 病 床 数}} \times 100$
⑦ 有形固定資産減価償却率	%	45.6	41.9	55.0	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
⑧ 器械備品減価償却率	%	78.3	77.8	71.2	$\frac{\text{器械備品減価償却累計額}}{\text{償却資産のうち器械備品の帳簿原価}} \times 100$

① 経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。従って、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。

当年度は89.9%で、前年度に比べ2.1ポイント上昇している。

② 医業収支比率

病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示す指標である。

当年度は83.8%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。

③ 修正医業収支比率

医業収支比率の算出段階で医業収益から他会計負担金を除いて算出した指標である。

当年度は80.7%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。

④ 累積欠損金比率

医業収益に対する累積欠損金の状況を示す指標である。

当年度は61.0%で、前年度に比べ10.1ポイント上昇している。

⑤ 他会計繰入金対経常収益比率

経常収益に対する他会計繰入金(収益的収入)の割合を示す指標である。

当年度は9.5%で、前年度に比べ0.7ポイント低下している。

⑥ 病床利用率

病院の施設が有効に活用されているかを示す指標である。

当年度は83.3%で、前年度に比べ4.3ポイント上昇している。

⑦ 有形固定資産減価償却率

償却資産における減価償却済の部分の割合を示す比率である。この比率により減価償却の進み具合や資産の経過年数を知ることができる。なお、この比率は減価償却に伴う資金の内部留保がどの程度図られているかを示すものでもあり、資金計画を策定する上でも重要な判断材料の一つとなる。

当年度は45.6%で、前年度に比べ3.7ポイント上昇している。

⑧ 器械備品減価償却率

有形固定資産のうち、医療器械備品の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標である。

当年度は78.3%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

7 審査意見

審査に付された令和7年度病院事業の決算書は、法令等に基づき適切に作成されており、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められる。

(業務実績)

病院については、一般病棟はDPCにより、適切な病床管理に取り組まれた結果、前年度に比べ延入院患者数及び入院診療単価ともに増加している。

延入院患者数は83,573人で前年度に比べ2,499人(3.1%)の増加、延外来患者数は、101,290人で前年度に比べ1,569人(1.5%)の減少、訪問看護利用者数は、7,528人で前年度に比べ88人(1.2%)の増加となった。

病床稼働率は、83.3%で前年度より4.3ポイント上昇している。

掛合診療所の延外来患者数は6,753人で前年度に比べ351人(4.9%)の減少となった。

(経営成績)

令和7年度の総収益は5,385,930千円、これに対し総費用は5,992,973千円となった。

その結果、当年度純損失は607,043千円で前年度に比べ95,913千円減少した。病院の一人一日当たり入院診療単価は、38,746円で前年度に比べ732円増加、外来診療単価は10,090円で前年度に比べ824円増加している。また、掛合診療所の外来診療単価は7,066円で前年度に比べ468円増加している。人件費高騰や物価高騰の影響で経常費用が増加したが、一方で、入院患者数の増と診療単価の増により経常収益も増加したため、前年度に比べ純損失が減少した。

個人未収金については、未収金縮減への継続的な取組みが行われているが、今後も分納手続き等による未収金回収と発生防止の両視点に立った取組みを実施され、更なる未収金縮減に努められたい。

（財務状態）

貸借対照表においては、資産が10,296,507千円で前年度に比べ748,574千円（6.8%）の減少、負債が9,399,043千円で前年度に比べ456,086千円（4.6%）の減少、資本が897,464千円で前年度に比べ292,488千円（24.6%）の減少となった。

キャッシュ・フローにおいては、資金期末残高は1,649,077千円となり、資金期首残高と比べ348,086千円の減少となった。

（経営指標）

経営指標については、経常収支比率89.9%（前年度比2.1ポイント増）、医業収支比率83.8%（前年度比1.0ポイント増）、修正医業収支比率80.7%（前年度比1.0ポイント増）、累積欠損金比率61.0%（前年度比10.1ポイント増）、他会計繰入金対経常収益比率9.5%（前年度比0.7ポイント減）、病床利用率83.3%（前年度比4.3ポイント増）となった。

（むすび）

雲南市立病院においては、令和7年度に雲南医療圏域で初となるHCUを4床整備された。このことは、高度急性期や回復期、慢性期の各機能を有する病床が不足している同圏域において、地域の医療ニーズに対応する機能の確保につながるものである。

病院活動による収益状況を示す経常収支比率は89.9%で、前年度に比べ2.1ポイント改善している。これは、人件費の上昇や物価高騰の影響により医業費用が増加したものの、DPCを軸にした適切な病床管理や入院診療単価・外来診療単価がともに増となり医業収益も増加したことが要因である。しかしながら、新型コロナウイルス感染症による影響前の令和元年度の90.7%を下回っており、また、企業債償還額についても前

年度に引き続き高い水準にあることから、今後も厳しい病院運営が見込まれる。

人口減少や高齢化が進行する中、地域の医療ニーズに対応した持続可能な地域医療体制を確保していくためには、経営の健全性が不可欠である。今後は、令和7年度に整備されたHCUを効率的かつ適切に運用し、収益の確保に努められるとともに、経費節減をはじめとした費用の抑制及び最適化等に取り組み、経営改善に努められたい。

そして、雲南医療圏域の中核病院として、地域の医療機関との連携強化を図りながら地域の医療を守る自治体病院としての役割を果たされたい。

参 考 資 料

- 資料1 令和7年度水道事業会計決算対前年度比較表
- 資料2 令和7年度下水道事業会計決算対前年度比較表
- 資料3 令和7年度病院業務量対前年度比較表
- 資料4 令和7年度未収金調書

令和7年度水道事業会計決算対前年度比較表

資料1

項 目	上水			簡水			計			備考	
	令和7年度	令和6年度	対前年度比	令和7年度	令和6年度	対前年度比	令和7年度	令和6年度	対前年度比	類型別各指標ほか	
給 水 戸 数 (戸)	11,672	11,628	44	3,305	3,338	△ 33	14,977	14,966	11		
給 水 人 口 (人)	26,070	26,302	△ 232	5,363	5,373	△ 10	31,433	31,675	△ 242		
期 間 総 給 水 量 (㎡)	3,013,340	3,032,233	△ 18,893	694,243	678,232	16,011	3,707,583	3,710,465	△ 2,882		
1 日 平 均 給 水 量 (㎡)	8,256	8,307	△ 51	1,902	1,858	44	10,158	10,165	△ 7		
期 間 有 収 水 量 (㎡)	2,698,782	2,719,952	△ 21,170	522,741	541,863	△ 19,122	3,221,523	3,261,815	△ 40,292		
1 日 平 均 有 収 水 量 (㎡)	7,394	7,451	△ 57	1,432	1,485	△ 52	8,826	8,936	△ 110		
経 常 収 益 (千円)	819,418	775,741	43,677	365,798	406,473	△ 40,675	1,185,216	1,182,214	3,002		
うち 給 水 収 益 (千円)	636,889	620,575	16,314	160,060	160,116	△ 56	796,949	780,691	16,258		
経 常 費 用 (千円)	648,750	726,024	△ 77,274	488,408	425,755	62,653	1,137,158	1,151,779	△ 14,621		
うち 職 員 給 与 費 (千円)	79,892	69,891	10,001	39,946	40,770	△ 824	119,838	116,485	3,353		
うち 支 払 利 息 (千円)	42,849	46,214	△ 3,365	29,270	31,468	△ 2,198	72,119	77,682	△ 5,563		
うち 減 価 償 却 費 (千円)	331,101	358,537	△ 27,436	201,219	207,070	△ 5,851	532,320	565,607	△ 33,287		
うち 動 力 費 (千円)	53,682	58,226	△ 4,544	28,234	29,198	△ 964	81,916	87,424	△ 5,508		
うち 修 繕 費 (千円)	54,470	48,365	6,105	44,097	22,119	21,978	98,567	70,484	28,083		
うち 資 産 減 耗 費 (千円)	3,930	2,254	1,676	657	7,690	△ 7,033	4,587	9,944	△ 5,357		
うち 受 託 工 事 費 (千円)	1,049	0	1,049	17	139	△ 122	1,066	139	927		
うち 付 帯 事 業 費 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
うち そ の 他 費 用 (千円)	81,777	142,537	△ 60,760	144,968	87,301	57,667	226,745	229,838	△ 3,093		
経 常 利 益 (千円)	170,668	49,717	120,951	△ 122,610	△ 19,282	△ 103,328	48,058	30,435	17,623		
特 別 利 益 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特 別 損 失 (千円)	0	0	0	0	11,940	△ 11,940	0	11,940	△ 11,940		
純 利 益 (千円)	170,668	49,717	120,951	△ 122,610	△ 31,222	△ 91,388	48,058	18,495	29,563		
資 本 的 支 出 (千円)	538,370	359,295	179,075	356,314	351,107	5,207	894,684	710,402	184,282		
財 源	企 業 債 (千円)	124,800	65,000	59,800	73,100	58,500	14,600	197,900	123,500	74,400	
	一 般 会 計 出 資 金 (千円)	70,300	15,200	55,100	28,000	14,400	13,600	98,300	29,600	68,700	
	一 般 会 計 負 担 金 (千円)	4,184	2,027	2,157	786	1,661	△ 875	4,970	3,688	1,282	
	一 般 会 計 補 助 金 (千円)	0	0	0	102,211	106,479	△ 4,268	102,211	106,479	△ 4,268	
	国 庫 補 助 金 (千円)	13,314	9,000	4,314	0	7,000	△ 7,000	13,314	16,000	△ 2,686	
	工 事 負 担 金 (千円)	19,999	15,382	4,617	2,995	7,403	△ 4,408	22,994	22,785	209	
	うち翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (千円)	0	△ 26,500	26,500	0	△ 10,800	10,800	0	△ 37,300	37,300	
	過年度分損益勘定留保資金 (千円)			0			0	437,292	424,554	12,738	
過年度消費税資本的収支調整額 (千円)			0			0	17,703	21,097	△ 3,394		
参 考	期 末 企 業 債 残 高 (千円)	2,189,087	2,270,518	△ 81,431	2,100,277	2,242,421	△ 142,144	4,289,364	4,512,939	△ 223,575	
	補 て ん 財 源 残 高 (千円)			0			0	1,787,498	1,751,291	36,207	
	費用のうち人件費率 (%)	12.33	9.63	2.70	8.18	9.58	△ 1.4	10.55	10.11	0.44	9.91
	職 員 数 (うち損益勘定職員) (人)	11(9)	10(8)	1(1)	7(5)	7(5)	0(0)	18(14)	17(13)	1(1)	
	有収水量1㎡当たり資本費 (円)	120.43	131.28	△ 10.85	334.13	335.62	△ 1.49	155.11	165.22	△ 10.11	87.1
	普 及 率 (%)	-	-	-	-	-	-	97.17	96.18	0.99	87.58
	有形固定資産減価償却率 (%)	62.07	61.70	0.37	36.38	33.85	2.53	53.67	52.59	1.08	51.95
	施 設 利 用 率 (%)	74.51	74.97	△ 0.46	52.54	51.33	1.21	69.10	69.15	△ 0.05	59.94
	有 収 率 (%)	89.56	89.70	△ 0.14	75.30	79.89	△ 4.59	86.90	87.90	△ 1.00	80.05
	経 常 収 支 比 率 (%)	126.31	106.85	19.46	74.90	95.47	△ 20.57	104.23	102.64	1.59	106.90
	供 給 単 価 (円)	235.99	228.16	7.83	306.19	295.49	10.70	247.38	239.34	8.04	172.54
	給 水 原 価 (円)	215.60	243.18	△ 27.58	827.50	680.87	146.63	314.89	315.89	△ 1.00	187.45
	料 金 回 収 率 (%)	109.46	93.82	15.64	37.00	43.40	△ 6.40	78.56	75.77	2.79	92.05
	流 動 比 率 (%)	636.18	648.39	△ 12.21	15.52	43.43	△ 27.91	352.38	335.20	17.18	293.55
	自己資本構成比率 (%)	76.16	75.11	1.05	62.32	60.99	1.33	71.02	69.67	1.35	65.76
固定資産対長期資本比率 (%)	84.18	85.25	△ 1.07	103.59	102.66	0.93	91.34	91.88	△ 0.54	91.18	
職員1人当りの給水人口 (人)	2,897	3,288	△ 391	1,073	1,075	△ 2	2,245	2,437	△ 192	2,842	
職員1人当りの給水収益 (千円)	70,765	77,572	△ 6,807	32,012	32,023	△ 11	56,925	60,053	△ 3,128	54,926	

令和7年度下水道事業会計決算対前年度比較表

資料2

項 目		公共				特環				農集				簡排				特地				個別				計		
		令和7年度	令和6年度	対前年度比	備考 類型別各指標ほか	令和7年度	令和6年度	対前年度比	備考 類型別各指標ほか	令和7年度	令和6年度	対前年度比	備考 類型別各指標ほか	令和7年度	令和6年度	対前年度比	備考 類型別各指標ほか	令和7年度	令和6年度	対前年度比	備考 類型別各指標ほか	令和7年度	令和6年度	対前年度比	備考 類型別各指標ほか			
行 政 区 域 内 人 口（人）		33,561	34,197	△ 636		33,561	34,197	△ 636		33,561	34,197	△ 636		33,561	34,197	△ 636		33,561	34,197	△ 636		33,561	34,197	△ 636				
処 理 区 域 内 人 口（人）		8,982	9,086	△ 104		5,702	5,754	△ 52		7,382	7,541	△ 159		19	19	0		7,827	7,939	△ 112		112	117	△ 5				
年 間 総 排 水 量（㎡）		1,049,890	1,067,933	△ 18,043		618,706	624,259	△ 5,553		751,261	756,373	△ 5,112		2,074	2,003	71		728,855	733,435	△ 4,580		8,852	8,721	131				
期 間 有 収 水 量（㎡）		933,962	931,100	2,862		520,147	522,652	△ 2,505		698,203	704,233	△ 6,030		2,074	2,003	71		728,855	733,435	△ 4,580		8,852	8,721	131				
年 度 末 水 洗 化 人 口（人）		8,429	8,480	△ 51		4,916	5,012	△ 96		6,709	6,905	△ 196		19	19	0		7,827	7,939	△ 112		112	117	△ 5				
経 常 収 益（千円）		688,853	685,121	3,732		288,369	308,194	△ 19,825		578,625	618,209	△ 39,584		5,887	6,267	△ 380		424,726	419,769	4,957		10,555	11,203	△ 648				
うち 下 水 道 使 用 料（千円）		175,384	174,155	1,229		98,371	98,907	△ 536		125,723	128,306	△ 2,583		379	359	20		124,260	125,243	△ 983		1,533	1,504	29				
経 常 費 用（千円）		643,807	623,156	20,651		258,375	263,574	△ 5,199		537,594	552,653	△ 15,059		3,364	3,373	△ 9		384,341	375,847	8,494		8,495	8,740	△ 245				
うち 職 員 給 与 費（千円）		19,468	19,515	△ 47		8,622	8,022	600		12,495	13,638	△ 1,143		0	0	0		15,632	16,706	△ 1,074		0	0	0				
うち 支 払 利 息（千円）		61,387	67,863	△ 6,476		18,370	20,290	△ 1,920		44,477	49,701	△ 5,224		288	340	△ 52		9,648	9,860	△ 212		622	714	△ 92				
うち 減 価 償 却 費（千円）		356,481	362,850	△ 6,369		156,064	155,713	351		300,847	306,468	△ 5,621		1,822	1,822	0		111,104	109,494	1,610		5,283	5,283	0				
うち 動 力 費（千円）		23,694	23,964	△ 270		16,417	18,601	△ 2,184		38,796	41,113	△ 2,317		100	99	1		54	61	△ 7		0	0	0				
うち 修 繕 費（千円）		11,715	4,647	7,068		3,564	4,998	△ 1,434		6,259	14,827	△ 8,568		0	0	0		2,162	3,829	△ 1,667		35	30	5				
うち 資 産 減 耗 費（千円）		4,364	1,019	3,345		247	2,378	△ 2,131		687	3,730	△ 3,043		0	0	0		0	0	0		0	0	0				
うち 受 託 工 事 費（千円）		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0				
うち 付 帯 事 業 費（千円）		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0				
うち そ の 他 費 用（千円）		166,698	143,298	23,400		55,091	53,572	1,519		134,033	123,176	10,857		1,154	1,112	42		245,741	235,897	9,844		2,555	2,713	△ 158				
経 常 利 益（千円）		45,046	61,965	△ 16,919		29,994	44,620	△ 14,626		41,031	65,556	△ 24,525		2,523	2,894	△ 371		40,385	43,922	△ 3,537		2,060	2,463	△ 403				
特 別 利 益（千円）		0	0	0		0	0	0		0	13,035	△ 13,035		0	0	0		0	0	0		0	0	0				
特 別 損 失（千円）		0	784	△ 784		0	0	0		0	14,218	△ 14,218		0	0	0		0	1,881	△ 1,881		0	5	△ 5				
純 利 益（千円）		45,046	61,181	△ 16,135		29,994	44,620	△ 14,626		41,031	64,373	△ 23,342		2,523	2,894	△ 371		40,385	42,041	△ 1,656		2,060	2,458	△ 398				
資 本 的 支 出（千円）		724,730	670,776	53,954		179,637	226,890	△ 47,253		456,711	528,431	△ 71,720		2,615	2,564	51		114,939	130,629	△ 15,690		5,241	5,149	92				
財 源	企 業 債（千円）	307,700	263,600	44,100		36,900	62,100	△ 25,200		228,000	242,100	△ 14,100		0	0	0		28,600	35,600	△ 7,000		0	0	0				
	一 般 会 計 出 資 金（千円）	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0				
	一 般 会 計 負 担 金（千円）	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0				
	一 般 会 計 補 助 金（千円）	93,052	91,295	1,757		37,740	36,993	747		53,745	52,573	1,172		0	0	0		0	0	0		1,894	1,861	33				
	国 庫 補 助 金（千円）	54,495	22,028	32,467		15,908	27,750	△ 11,842		9,900	24,900	△ 15,000		0	0	0		10,500	17,000	△ 6,500		0	0	0				
	工 事 負 担 金（千円）	4,241	23,334	△ 19,093		2,286	3,961	△ 1,675		6,335	4,194	2,141		0	0	0		2,336	3,767	△ 1,431		0	0	0				
	うち翌年度へ繰越される支出の財源充当額	0	5,483	△ 5,483		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0				
	過年度分損益勘定留保資金	86,401	116,333	△ 29,932		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0				
	当年度分損益勘定留保資金	165,087	134,488	30,599		78,562	79,324	△ 762		145,111	178,519	△ 33,408		914	915	△ 1		40,102	63,287	△ 23,185		3,190	3,223	△ 33				
	利 益 剰 余 金（千円）	0	20,000	△ 20,000		5,130	12,630	△ 7,500		10,000	22,295	△ 12,295		1,701	1,649	52		30,000	6,906	23,094		157	65	92				
繰 越 工 事 資 金（千円）		5,483	0	5,483		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0				
消費税資本的収支調整額（千円）		8,271	5,181	3,090		3,111	4,132	△ 1,021		3,620	3,850	△ 230		0	0	0		3,401	4,069	△ 668		0	0	0				
参 考	期 末 企 業 債 残 高（千円）	3,973,237	4,234,178	△ 260,941		1,022,294	1,130,803	△ 108,509		2,953,084	3,130,656	△ 177,572		12,435	15,050	△ 2,615		651,806	682,535	△ 30,729		31,105	36,346	△ 5,241				
	費用のうち人件費率（％）	3.02	3.13	△ 0.11		3.34	3.04	0.30		2.32	2.47	△ 0.15		0.00	0.00	0.00		4.07	4.44	△ 0.37		0.00	0.00	0.00				
	職 員 数（うち損益勘定職員）（人）	3 (2)	3 (2)	0 (0)		1 (1)	1 (1)	0 (0)		2 (1)	3 (2)	△1 (△1)		0 (0)	0 (0)	0 (0)	</											

令和 7 年度病院業務量対前年度比較表

資料3

◎病床利用率(年延稼動病床数)

(単位: %)

区 分	R7年度	R6年度	前年度比較
一般病床 149床	79.6	74.3	5.3
地域包括ケア病床 48床	95.5	93.4	2.1
回復期リハ病床 30床	94.2	96.3	△ 2.1
医療療養病床 48床	75.6	69.3	6.3
合 計 275床	83.3	79.0	4.3

◎延患者数について

(単位: 人)

区 分	R7年度	R6年度	前年度比較
入 院	一般病床 149床	43,289	42,023
	地域包括ケア病床 48床	16,731	16,363
	回復期リハ病床 30床	10,314	10,543
	医療療養病床 48床	13,239	12,145
	合 計 275床	83,573	81,074
外 来		101,290	102,859
診療所		6,753	7,104
			△ 1,569
			△ 351

◎年間収益について

(単位: 千円/税抜)

区 分	R7年度	R6年度	前年度比較
入 院	一般病床 149床	2,070,426	1,956,024
	地域包括ケア病床 48床	566,795	544,334
	回復期リハ病床 30床	330,630	327,550
	医療療養病床 48床	270,302	254,048
	合 計 275床	3,238,153	3,081,956
外 来		1,022,058	953,097
診療所		47,716	46,872
			114,402
			22,461
			3,080
			16,254
			156,197
			68,961
			844

◎患者1人1日当り診療単価について

(単位: 円/税抜)

区 分	R7年度	R6年度	前年度比較
入 院	一般病床 149床	47,828	46,547
	地域包括ケア病床 48床	33,877	33,266
	回復期リハ病床 30床	32,056	31,068
	医療療養病床 48床	20,417	20,918
	合 計 275床	38,746	38,014
外 来		10,090	9,266
診療所		7,066	6,598
			1,281
			611
			988
			△ 501
			732
			824
			468

※H26年9月より 一般病床160床、地域包括ケア病床43床、回復期リハビリ病床30床、介護療養病床48床

※H29年7月より介護療養病床48床を医療療養病床48床に転換

※H30年度より一般病床5床減の155床、地域包括ケア病床5床増の48床に変更

※H31年度4月より掛合診療所及び波多出張診療所を経営統合

※R5年度10月1日波多出張診療所を雲南市へ移譲

※R7年9月より一般病床6床減の149床、合計275床に変更

令和 7 年度 未収金調書（公営企業会計分）（令和 8 年 5 月 3 1 日時点）

資料4

単位：円、％

＜水道事業会計＞

項目	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	滞納者数	備考
上水道料金	現年度分	876,643,736	871,938,629	0	4,705,107	99.46	278	不納欠損額は雲南市私債権の管理に関する条例第13条第1項の規定によるものであり、延べ140件、実人数24人となっている。
	過年度分	79,586,918	73,900,087	346,511	5,340,320	92.85	106	
	計	956,230,654	945,838,716	346,511	10,045,427	98.91	384	

＜下水道事業会計＞

単位：円、％

項目	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	滞納者数	備考
下水道使用料	現年度分	578,214,656	575,543,359	0	2,671,297	99.54	203	不納欠損額は、地方自治法第236条第1項の規定によるものであり、延べ20件、実人数6人となっている。
	過年度分	50,525,592	47,754,065	40,535	2,730,992	94.51	64	
	計	628,740,248	623,297,424	40,535	5,402,289	99.13	267	

＜病院事業会計＞

単位：円、％

項目	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	滞納者数	備考
病院医業収益 （個人医療費）	現年度分	525,090,606	520,813,144	0	4,277,462	99.19	142	滞納者数は滞納者実人数。不納欠損は雲南市私債権の管理に関する条例第13条第1項第1号及び第5号の規定によるものであり、実人数6人となっている。
	過年度分	31,403,295	23,444,485	594,664	7,364,146	74.66	86	
	計	556,493,901	544,257,629	594,664	11,641,608	97.80	228	
病院医業収益 （トック・健診料）	現年度分	36,497,750	36,497,750	0	0	100.00	0	
	過年度分	0	0	0	0	-	0	
	計	36,497,750	36,497,750	0	0	100.00	0	
訪問看護収益 （個人利用料）	現年度分	5,153,529	5,153,529	0	0	100.00	0	
	過年度分	496,079	496,079	0	0	100.00	0	
	計	5,649,608	5,649,608	0	0	100.00	0	
掛合診療所収益 （個人医療費）	現年度分	13,986,621	13,986,621	0	0	100.00	0	
	過年度分	106,558	106,558	0	0	100.00	0	
	計	14,093,179	14,093,179	0	0	100.00	0	
合計	現年度分	580,728,506	576,451,044	0	4,277,462	99.26		
	過年度分	32,005,932	24,047,122	594,664	7,364,146	75.13		
	計	612,734,438	600,498,166	594,664	11,641,608	98.00		

単位：円、％

項目	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	滞納者数	備考
水道会計合計	現年分	1,454,858,392	1,447,481,988	0	7,376,404	99.49		
	過年度分	130,112,510	121,654,152	387,046	8,071,312	93.50		
	計	1,584,970,902	1,569,136,140	387,046	15,447,716	99.00		
病院会計合計	現年分	580,728,506	576,451,044	0	4,277,462	99.26		
	過年度分	32,005,932	24,047,122	594,664	7,364,146	75.13		
	計	612,734,438	600,498,166	594,664	11,641,608	98.00		
公営企業会計合計	現年分	2,035,586,898	2,023,933,032	0	11,653,866	99.43		
	過年度分	162,118,442	145,701,274	981,710	15,435,458	89.87		
	計	2,197,705,340	2,169,634,306	981,710	27,089,324	98.72		